

令和 5 年度

大田原市 一般会計 歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

大田原市監査委員

大 監 第 1 6 号
令和6年8月23日

大田原市長 相 馬 憲 一 様

大田原市監査委員	三 浦 宏
同	花 塚 信 義
同	引 地 達 雄

令和5年度大田原市一般会計、特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況の
審査意見書の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定に基づき、令和6年7月10日付け大財第84号により審査に付された令和5年度大田原市一般会計、特別会計歳入歳出決算及び関係書類並びに同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された令和5年度における基金の運用状況を示す書類を審査したので、その結果について、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象及び審査の期間	1
第2	審査の方法	1
第3	審査の結果	1
1	決算の概要	2
2	総括意見	4
3	一般会計	7
4	特別会計	25
(1)	国民健康保険事業費特別会計	25
(2)	介護保険特別会計	32
(3)	子育て支援券特別会計	38
(4)	後期高齢者医療特別会計	40
(5)	須賀川財産区特別会計	42
5	財産に関する調書	44
6	基金の運用状況	46
附属（審査）資料		
	一般会計決算の状況 1	47
別表 1	一般会計歳入決算の状況	48
別表 2	市税収入の状況（一般会計）	49
別表 3	一般会計歳出決算の状況	50
別表 4	国民健康保険事業費特別会計歳入決算の状況	51
別表 5	国民健康保険事業費特別会計歳出決算の状況	52
別表 6	介護保険特別会計歳入決算の状況	53
別表 7	介護保険特別会計歳出決算の状況	53
別表 8	子育て支援券特別会計歳入決算の状況	54
別表 9	子育て支援券特別会計歳出決算の状況	54
別表 10	後期高齢者医療特別会計歳入決算の状況	55
別表 11	後期高齢者医療特別会計歳出決算の状況	55
別表 12	須賀川財産区特別会計歳入決算の状況	56
別表 13	須賀川財産区特別会計歳出決算の状況	56

（凡例）

- 1 文中の各計数は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までとした。
したがって、合計等と一致しない場合がある。
- 2 構成比（％）は、合計が100となるよう一部調整した。
- 3 収入率とは、調定額に対する収入済額の割合で、執行率とは、予算現額に対する
支出済額の割合である。

令和５年度大田原市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第１ 審査の対象及び審査の期間

１ 審査の対象

- (1) 令和５年度大田原市一般会計歳入歳出決算
- (2) 特別会計
 - ア 令和５年度大田原市国民健康保険事業費特別会計歳入歳出決算
 - イ 令和５年度大田原市介護保険特別会計歳入歳出決算
 - ウ 令和５年度大田原市子育て支援券特別会計歳入歳出決算
 - エ 令和５年度大田原市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
 - オ 令和５年度大田原市須賀川財産区特別会計歳入歳出決算
- (3) 上記決算に関する政令で定める書類
 - ア 歳入歳出決算事項別明細書
 - イ 実質収支に関する調書
 - ウ 財産に関する調書
- (4) 基金の運用状況調書
 - ア 令和５年度大田原市土地開発基金
 - イ 令和５年度大田原市高額療養費資金貸付基金
 - ウ 令和５年度大田原市高額介護サービス費資金貸付基金
 - エ 令和５年度大田原市収入印紙等購入基金

２ 審査の期間

令和６年７月１０日から令和６年８月２２日

第２ 審査の方法

市長から審査に付された令和５年度大田原市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに政令で定める書類について、予算の執行が正確に表示されているか、決算計数は関係諸帳簿並びに証書類と合致しているかを主眼とし、当該年度に実施した定例監査及び例月出納検査等の結果を参考にして決算計数の確認を行った。

併せて、財政運営の状況、予算執行状況、中央進行管理事務事業及び部門進行管理事務事業等の主要な施策の成果及び各課の事務事業の内容等について関係職員から説明を聴取した。

また、基金の運用状況についても審査に付された書類と関係諸帳簿、証書類との計数確認を行うとともに、関係職員から運用状況について説明を聴取した。

第３ 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は、いずれも関係法令等に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿その他証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。なお、予算の執行及び関連する事務の処理についても、適正に行われているものと認められた。

また、審査に付された基金の運用状況を示す書類の計数は、関係帳簿等と照合した結果、誤りのないものと認められた。基金の運用状況についても妥当であると認められた。

1 決算の概要

(1) 各会計決算の総括

令和5年度の一般会計及び各特別会計を合計した歳入総額は 51,736,601,721 円、歳出総額は 49,602,410,300 円、歳入歳出差引残額は 2,134,191,421 円である。

決算総額を前年度と比較すると、歳入においては 151,950,218 円 (0.3%) 減少し、歳出においては 1,428,672,508 円 (3.0%) 増加している。

また、当年度の一般会計における繰越明許費は 920,422,000 円であり、所要の財源を付して翌年度に繰り越している。なお、特別会計において繰越明許費等に該当する事業はない。

下水道事業及び農業集落排水事業については、令和2年4月1日から地方公営企業法の全部を適用し企業会計に移行したため、令和2年度以降の特別会計には含まれていない。

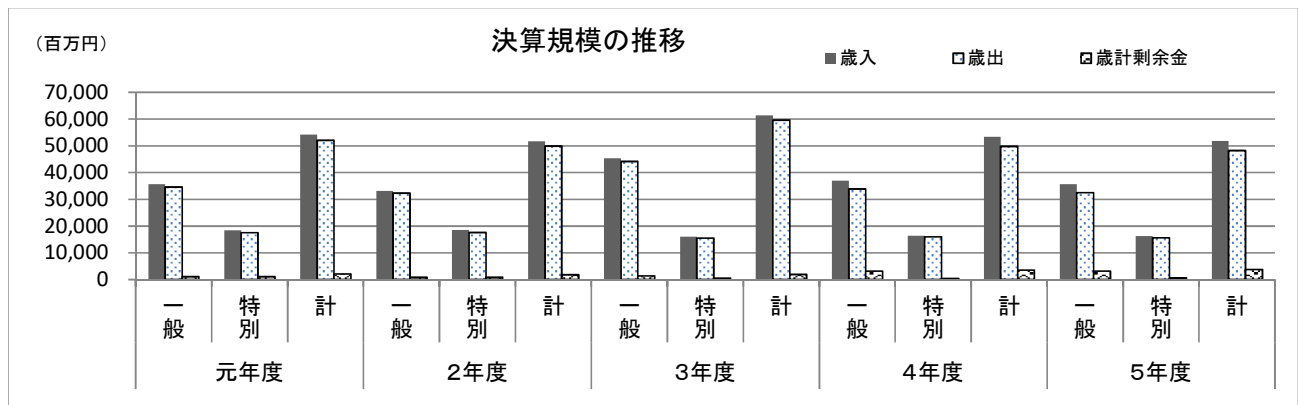
会計別決算の状況

(単位：円・% 以下同じ)

区 分		予算現額	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	差引残額 (A)－ (B)
一 般 会 計		36,231,944,000	35,325,300,780	33,720,862,115	1,604,438,665
特 別 会 計	国 保	8,062,635,000	8,125,962,838	7,844,558,688	281,404,150
	介護保険	7,683,246,000	7,444,968,579	7,222,115,869	222,852,710
	子育て支援	19,400,000	20,044,650	1,816,620	18,228,030
	後期高齢者	815,300,000	818,613,838	812,472,250	6,141,588
	須賀川財産	1,300,000	1,711,036	584,758	1,126,278
	小 計	16,581,881,000	16,411,300,941	15,881,548,185	529,752,756
合 計		52,813,825,000	51,736,601,721	49,602,410,300	2,134,191,421

最近5年間における一般会計及び特別会計の決算規模の推移は次のとおりである。

区 分		歳 入		歳 出		歳計剰余金 (A) - (B)
		金額 (A)	対前年比	金額 (B)	対前年比	
5 年 度	一般	35,325,300,780	99.1	33,720,862,115	103.7	1,604,438,665
	特別	16,411,300,941	101.1	15,881,548,185	101.5	529,752,756
	計	51,736,601,721	99.7	49,602,410,300	103.0	2,134,191,421
4 年 度	一般	35,652,536,454	96.4	32,520,714,851	96.1	3,131,821,603
	特別	16,236,015,485	99.2	15,653,022,941	98.1	582,992,544
	計	51,888,551,939	97.3	48,173,737,792	96.7	3,714,814,147
3 年 度	一般	36,982,970,639	81.4	33,846,977,469	76.7	3,135,993,170
	特別	16,366,216,752	102.1	15,962,876,874	103.0	403,339,878
	計	53,349,187,391	86.8	49,809,854,343	83.6	3,539,333,048
2 年 度	一 般	45,422,303,797	137.1	44,114,481,740	136.8	1,307,822,057
	特 別	16,028,424,726	86.6	15,491,626,886	87.8	536,797,840
	計	61,450,728,523	119.0	59,606,108,626	119.5	1,844,619,897
元 年 度	一 般	33,125,709,453	93.0	32,256,490,694	93.4	869,218,759
	特 別	18,515,630,859	100.2	17,639,089,951	101.0	876,540,908
	計	51,641,340,312	95.4	49,895,580,645	95.9	1,745,759,667



(2) 各会計決算の状況

一般会計及び各特別会計の決算状況は、次の表のとおりである。

当年度の各会計を総合した執行状況は、歳入においては予算現額に対し98.0%、調定額に対し99.3%の収入率であり、歳出における執行率は、93.9%である。なお、一般会計、国保、介護保険及び後期高齢者特別会計収入済額には過誤納金還付未済額が含まれている。

(歳入)

(単位：円・% 以下同じ)

区 分 (内訳参照別表番号)		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	還付未済額 (F)	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)
一 般 (別表 1)		36,231,944,000	35,568,717,532	35,325,300,780	21,888,558	221,528,194	2,473,978	97.5	99.3
特 別 会 計	国 保 (別表 4)	8,062,635,000	8,250,340,533	8,125,962,838	16,313,513	108,064,182	2,391,117	100.8	98.5
	介 護 保 険 (別表 6)	7,683,246,000	7,452,219,924	7,444,968,579	1,309,378	5,941,967	1,686,560	96.9	99.9
	子育て支援 (別表 8)	19,400,000	20,044,650	20,044,650	0	0	0	103.3	100.0
	後期高齢者 (別表10)	815,300,000	818,422,010	818,613,838	41,900	△ 233,728	1,066,300	100.4	100.0
	須賀川財産 (別表12)	1,300,000	1,711,036	1,711,036	0	0	0	131.6	100.0
	小 計	16,581,881,000	16,542,738,153	16,411,300,941	17,664,791	113,772,421	5,143,977	99.0	99.2
合 計		52,813,825,000	52,111,455,685	51,736,601,721	39,553,349	335,300,615	7,617,955	98.0	99.3

(歳出)

区 分 (内訳参照別表番号)	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B/A)
一 般 (別表 3)	36,231,944,000	33,720,862,115	920,422,000	1,590,659,885	93.1
特 別 会 計	国 保 (別表 5)	7,844,558,688	0	218,076,312	97.3
	介 護 保 険 (別表 7)	7,222,115,869	0	461,130,131	94.0
	子育て支援 (別表 9)	1,816,620	0	17,583,380	9.4
	後期高齢者 (別表11)	812,472,250	0	2,827,750	99.7
	須賀川財産 (別表13)	584,758	0	715,242	45.0
	小 計	15,881,548,185	0	700,332,815	95.8
合 計	52,813,825,000	49,602,410,300	920,422,000	2,290,992,700	93.9

(3) 一般会計及び特別会計の決算収支

令和5年度決算収支、形式収支、実質収支及び単年度収支は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入 総 額 (A)	35,325,300,780	16,411,300,941	51,736,601,721
歳 出 総 額 (B)	33,720,862,115	15,881,548,185	49,602,410,300
形 式 収 支 (C) (A)-(B)	1,604,438,665	529,752,756	2,134,191,421
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	112,932,000	0	112,932,000
実 質 収 支 (E) (C)-(D)	1,491,506,665	529,752,756	2,021,259,421
前年度実質収支 (F)	2,995,805,603	582,992,544	3,578,798,147
単 年 度 収 支 (E)-(F)	△ 1,504,298,938	△ 53,239,788	△ 1,557,538,726

2 総括意見

令和5年度の一般会計当初予算は、社会保障関係経費や原油価格・物価高騰による増額が見込まれる中で、大田原市総合計画「おおたわら国造りプラン」に基づく各種施策を推進するとともに、歳出超過を解消し、限りある経営資源を効果的・効率的に配分しながら、将来にわたり持続可能な財政基盤を確立するため、前年度に引き続き、全ての施策を対象に聖域を設けることなく、職員一人ひとりが徹底した経費削減に取り組むとともに、事業の成果や費用対効果を十分に検証し、廃止を含めた事業の抜本的な見直しやスクラップ・アンド・ビルドにより、市民ニーズに応える事業展開の財源確保に努める必要があることを踏まえ、31,575,000千円が編成された。

また、子ども子育て世帯支援対策、生活困窮者支援対策等国の政策に伴う経費の増加、物価の上昇、社会経済活動の回復等により市政運営に要する経費が増加したことから、8回の追加補正予算措置を講じたことにより、一般会計の最終予算額（前年度からの繰越予算額を含まない額）は35,825,420千円を計上し、前年度予算額を1,119,880千円（3.2%）上回った。

さて、一般会計の決算状況を見ると、歳入の対予算比は97.5%、収入率は99.3%で、財源区分の割合は自主財源46.9%（前年度46.8%）、依存財源53.1%（同53.2%）と自主財源の割合が前年比で0.1ポイント増加している。財源区分の状況を前年度と比較すると、まず、市税84,570,423円（0.8%）、分担金及び負担金16,224,008円（7.3%）、使用料及び手数料19,361,289円（5.3%）等増加しているものの、財産収入71,251,076円（45.7%）、繰入金128,213,617円（39.4%）等の減少により、自主財源は94,029,578円（0.6%）減少している。財源の中核となる市税における決算額の内訳を見ると、個人市民税は8,672,717円（0.2%）、法人市民税は50,865,459円（5.1%）減少しており、市民税全体で59,538,176円（1.3%）減少している。固定資産税は128,275,229円（2.4%）、軽自動車税は4,803,235円（1.7%）、入湯税は3,916,050円（20.7%）、都市計画税は7,183,011円（2.1%）増加しており、市たばこ税は68,926円（0.0%）減少している。市税全体では84,570,423円（0.8%）増加している。依存財源では、臨時財政対策債等の減額により、市債が対前年度比で179,500,000円（21.1%）減少している。新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の減額により、国庫支出金も229,053,024円（3.7%）減少しているものの、地方交付税は79,016,000円（1.2%）増加している。地方交付税の決算額の内訳を見ると、普通交付税は公債費や臨時財政対策債振替相当額が減少したものの、個別算定、臨時財政対策債償還基金費、包括算定が増加したことにより85,020,000円（1.5%）増加し、特別交付税は特殊な財政需要や大きな災害等が発生しなかったことから大きな増減はなく6,865,000円（0.9%）減少し、震災復興特別交付税は那須地区広域行政事務組合が実施した一般廃棄物最終処分場建設事業及び清掃センター改良事業が令和4年度で精算まで完了したため、861,000円（1230.0%）増の例年並みの震災復興特別交付税となった。

歳出の執行率は93.1%（前年度91.8%）で、決算額は前年度と比較して1,200,147,264円（3.7%）増加している。款別では、総務費（12.6%）、民生費（4.4%）、農林水産業費（5.5%）、土木費（14.9%）、消防費（9.3%）、災害復旧費（97.7%）等が増加し、衛生費（0.2%）、商工費（3.0%）、教育費（5.3%）、公債費（4.7%）等が減少している。総務費の増加は財政調整基金、減債基金及び公共施設整備等基金への積立によるものである。

特別会計である国民健康保険事業費特別会計、介護保険特別会計、子育て支援券特別会計、後期高齢者医療特別会計及び須賀川財産区特別会計の合計5事業の歳入の対予算比は99.0%、収入率は99.2%、歳出の執行率は95.8%（前年度96.4%）となっており、歳入歳出差引残額は

529,752,756 円となっている。各特別会計とも実質収支は黒字となっており、それぞれの事業設置目的達成のため、国県の施策に対応した財政の運営に努め、執行されていると認められた。

令和5年度中央・部門進行管理事務事業については、中央進行管理11事業のうち道路維持補修事業等6事業が「完了」、市道整備事業等5事業が「繰越」となっている。また、部門進行管理5事業のうち基盤整備促進事業（農道整備）等3事業が「完了」、小学校施設整備事業等2事業が「繰越」となっている。

一般会計の歳入確保対策の柱である「市税等徴収率の向上」については、次表「直近5年間における不納欠損額及び収入未済額等の推移」にあるとおり、徴収率等は年々改善している。令和5年度の徴収率は99.3%と前年度と同様であり、収入未済額は335,300,615円と前年度より46,674,951円減少している。市税のみならず税外収入の徴収率も向上しており、収入未済額も減少していることから、歳入に係る未収債権の発生防止及び回収に向けた取り組みの成果が表れているものと推察される。なお、滞納処分及び不納欠損処分を取り扱う際は、法令を遵守すると同時に、公正かつ合理的・能率的な債権管理に努めていただきたい。

【直近5年間における不納欠損額及び収入未済額等の推移】

(単位：円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計	不納欠損額	26,047,348	41,014,385	14,759,595	23,860,377	21,888,558
	収入未済額	372,090,006	327,458,382	266,139,086	239,248,343	221,528,194
特別会計	不納欠損額	43,400,895	22,407,251	18,824,657	12,323,679	17,664,791
	収入未済額	420,083,759	226,986,491	181,460,963	142,727,223	113,772,421
小 計	不納欠損額	69,448,243	63,421,636	33,584,252	36,184,056	39,553,349
	収入未済額	792,173,765	554,444,873	447,600,049	381,975,566	335,300,615
総 計		861,622,008	617,866,509	481,184,301	418,159,622	374,853,964
徴 収 率		98.4%	99.0%	99.1%	99.3%	99.3%

注) 1 収入未済額には、過誤納金還付未済額を含む。

2 令和元年度以前の特別会計には、下水道事業及び農業集落排水事業の各特別会計分を含む。

今後は、大田原市総合計画「おおたわら国造りプラン」に掲げた各種施策を着実に推進するための経費に加え、公共施設総合管理計画に基づく公共施設の老朽化対策、児童福祉費、障害福祉費、生活保護費などの社会保障関係経費の増加に加え、原油価格・物価高騰の影響による光熱水費をはじめとする経常経費の増加が見込まれる。財政構造の弾力性を判断する指標の経常収支比率については、一般的に70%から80%程度が適正範囲とされているのに対して、令和5年度は97.7%まで上昇しており、新規事業や拡充事業等の財源確保が難しい状況となっている。

本市はこれまで、中長期的な財政見通しのもとに計画的で健全な財政運営に努めるため、「大田原市中期財政計画」を策定している。財政運営の現状から見た課題として、歳入面では、根幹となる市税が令和4年度にはコロナ前の水準まで回復し、令和5年度も対前年度比で0.8ポイント増加している。国税を原資とした各種交付金などの経常的な一般財源については、概ね一定の水準を確保している。一方で、歳出面では、人件費、物件費及び社会保障経費である扶助費は年々増加傾向にあり、中でも扶助費は最も大きな割合を占めている。一方、公債費及び補助費は減少に転じている。今後は、物価・燃料等の高騰対策、激甚化・頻発化する災害への対応、公共施設の老朽化対策、更にはDX（デジタル・トランスフォーメーション）の導入など、政策的経費の財源確保が益々厳しくなることが予想される。市債発行額については、令和2年度の大田原中学校校舎増改築事業を最後に大きな事業を実施してないことから市債発行額は減少しており、公債費が対前年度比で4.7ポイント減少している。なお、令和4年度からは交付税措置のある過疎債の

発行が可能となったことから計画的に発行されたい。

厳しい財政状況の中でも、緊急性や市民のニーズ等を十分に検証し、優先順位を洗い直すなど、徹底した経費削減に取り組み限られた財源を効果的かつ効率的に配分し、歳出全般について徹底した見直しを継続し、持続可能な財政運営の実現に向けた財政改革を推進し、財政健全化に取り組まれるよう要望するものである。

今後とも、健全な財政運営のもと、大田原市の将来像として「知恵と愛のある 協働互敬のまち おおたわら」の具現化を目指して、将来にわたり継続的发展を実現することを切に願うものである。

3 一般会計

(1) 財政の状況

令和5年度の決算額は歳入総額 35,325,300,780 円、歳出総額 33,720,862,115 円で、歳入歳出差引残額は 1,604,438,665 円である。歳入歳出別に前年度決算額と比較すると、歳入においては 327,235,674 円（0.9%）減少し、歳出においては 1,200,147,264 円（3.7%）増加している。

当年度の市税の総額は 11,170,512,930 円で、前年度より 84,570,423 円（0.8%）増加している。徴収率でみると市税総額では 98.2%で前年度より 0.1 ポイント増加し、個人市民税が 0.2 ポイント、法人市民税が 5.1 ポイント減少し、固定資産税が 2.4 ポイント、軽自動車税 1.7 ポイント、都市計画税が 2.1 ポイント増加し、合計では 0.8 ポイント前年度を上回っている。歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は 1,604,438,665 円で、翌年度に繰り越すべき財源 112,932,000 円を差し引いた実質収支は 1,491,506,665 円となり、前年度の実質収支を差し引いた当年度の単年度収支は 1,504,298,938 円のマイナスである。単年度収支額に財政調整基金積立額 500,017,703 円及び地方債繰上償還額（当年度は 0 円）を加え、財政調整基金取崩し額（当年度は 0 円）を差し引いた実質単年度収支は 1,004,281,235 円のマイナスである。

なお、提出された決算書は千円単位、下記決算収支の推移表は円単位と表示の仕方が異なるため、端数に差異が生じる。

過去3年間の決算収支の推移

（単位：円）

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳 入 総 額 (A)	36,982,970,639	35,652,536,454	35,325,300,780
歳 出 総 額 (B)	33,846,977,469	32,520,714,851	33,720,862,115
形 式 収 支 (C) (A)-(B)	3,135,993,170	3,131,821,603	1,604,438,665
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	75,590,500	136,016,000	112,932,000
実 質 収 支 (E) (C)-(D)	3,060,402,670	2,995,805,603	1,491,506,665
前 年 度 実 質 収 支 (F)	1,202,321,557	3,060,402,670	2,995,805,603
単 年 度 収 支 (E)-(F)	1,858,081,113	△ 64,597,067	△ 1,504,298,938

財政力指数（3 か年平均）については、0.634（前年度 0.639）で前年度と比較して 0.005 ポイント下がっている。また、実質公債費比率は 6.7%となり、前年度に比較し 0.5 ポイント悪化している。経常収支比率は 97.7%となり、前年度から 3.6 ポイント上昇し、財政の硬直化が続いている。

過去5年間の財政力指数、実質公債費比率及び経常収支比率

（単位：%）

区 分		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
財政力指数	単 年 度	0.640	0.660	0.614	0.643	0.644
	3か年平均	0.641	0.648	0.638	0.639	0.634
実 質 公 債 費 比 率		7.1	6.4	6.0	6.2	6.7
経 常 収 支 比 率		97.9	96.4	89.2	94.1	97.7

(2) 歳 入

当年度の決算額は、別表1「一般会計歳入決算の状況」のとおり、収入済額 35,325,300,780 円となっており、予算現額 36,231,944,000 円に対して 906,643,220 円の減収であり、調定額 35,568,717,532 円に対して 99.3%の収入率となっている。前年度の決算額と比較してみると金額で 327,235,674 円、0.9%減少しており、収入率（99.3%）は前年度（99.3%）同率となっている。

款別に前年度決算額と比較すると、市税が 84,570,423 円（0.8%）、分担金及び負担金が 16,224,008 円（7.3%）、使用料及び手数料が 19,361,289 円（5.3%）、地方交付税が 79,016,000 円（1.2%）、県支出金が 98,230,102 円（3.7%）増加しており、一方、財産収入が 71,251,076 円（45.7%）、寄付金が 20,180,689 円（9.6%）、繰入金が 128,213,617 円（39.4%）、法人事業税交付金が 6,023,000 円（3.3%）、地方消費税交付金 15,124,000 円（0.8%）、ゴルフ場利用税交付金が 12,926,174 円（17.0%）、国庫支出金が 229,053,024 円（3.7%）減少している。歳入の決算額に占める款別の割合（構成比）は市税 31.6%、繰越金 8.9%、地方消費税交付金 5.3%、地方交付税 18.6%、国庫支出金 17.1%、県支出金 7.7%及び市債 1.9%等となっている。

市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入を合わせた自主財源は 16,578,865,067 円で、歳入総額の 46.9%を占めている。前年度構成比（46.8%）と比較して 0.1 ポイント増加しており、金額では 94,029,578 円（0.6%）減少している。

地方譲与税、法人事業税交付金、地方消費税交付金、地方特例交付金、地方交付税、国庫支出金、県支出金及び市債等を合わせた依存財源の合計は 18,746,435,713 円で、歳入総額の 53.1%（前年度 53.2%）を占め、前年度と比較して歳入総額に占める割合では 0.1 ポイント減少しており、金額でも 233,206,096 円（1.2%）減少している。

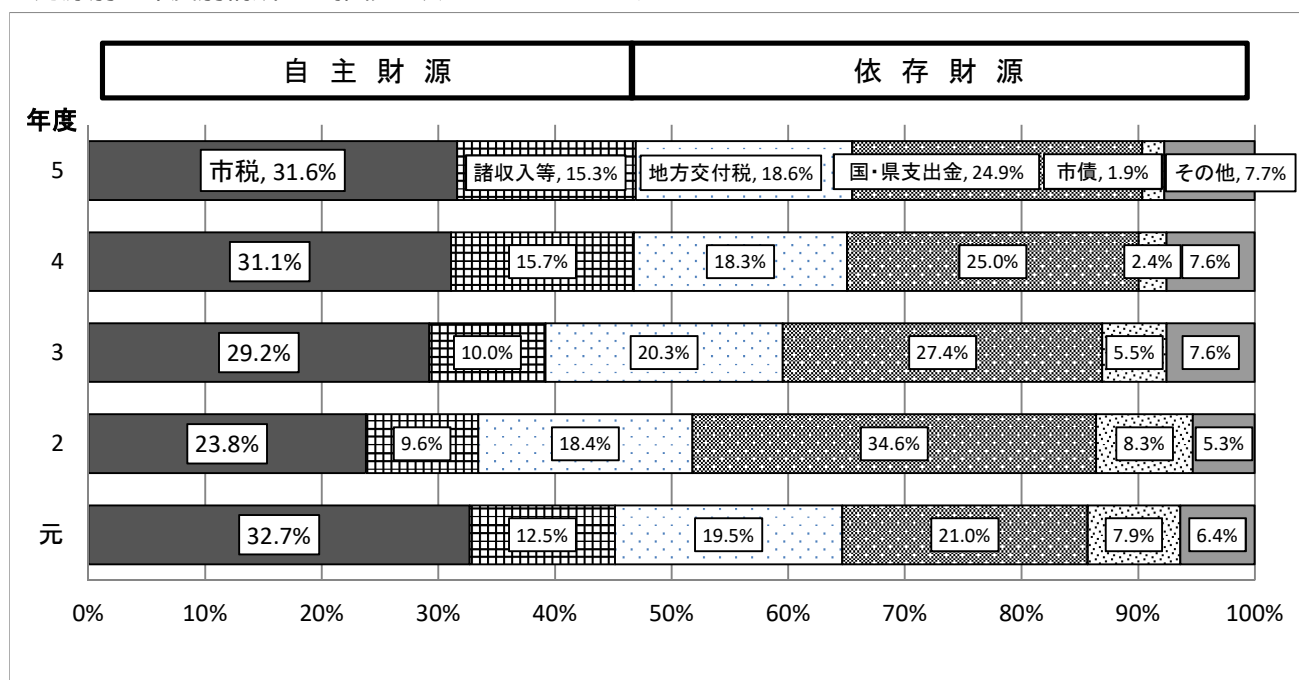
市税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税を合計した一般財源は 20,460,304,100 円で、歳入総額の 57.9%（前年度 56.9%）を占め、前年度と比較して 1.0 ポイント増加しており、金額でも 162,082,249 円（0.8%）増加している。

自主財源及び依存財源別に区分してみると次表のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	令和4年度		令和5年度		前年度比較増減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	率
市 税	11,085,942,507	31.1	11,170,512,930	31.6	84,570,423	0.8
分担金及び負担金	220,885,589	0.6	237,109,597	0.7	16,224,008	7.3
使用料及び手数料	362,920,144	1.0	382,281,433	1.1	19,361,289	5.3
財産収入	155,824,049	0.4	84,572,973	0.2	△ 71,251,076	△ 45.7
寄附金	211,255,835	0.6	191,075,146	0.5	△ 20,180,689	△ 9.6
繰入金	325,738,140	0.9	197,524,523	0.6	△ 128,213,617	△ 39.4
繰越金	3,135,993,170	8.8	3,131,821,603	8.9	△ 4,171,567	△ 0.1
諸収入	1,174,335,211	3.3	1,183,966,862	3.4	9,631,651	0.8
自主財源計	16,672,894,645	46.8	16,578,865,067	46.9	△ 94,029,578	△ 0.6
地方譲与税	384,813,000	1.1	387,722,000	1.1	2,909,000	0.8
利子割交付金	2,498,000	0.0	2,188,000	0.0	△ 310,000	△ 12.4
配当割交付金	48,231,000	0.1	50,790,000	0.1	2,559,000	5.3
株式等譲渡所得割交付金	35,802,000	0.1	58,780,000	0.2	22,978,000	64.2
法人事業税交付金	185,268,000	0.5	179,245,000	0.5	△ 6,023,000	△ 3.3
地方消費税交付金	1,888,183,000	5.3	1,873,059,000	5.3	△ 15,124,000	△ 0.8
ゴルフ場利用税交付金	76,219,344	0.2	63,293,170	0.2	△ 12,926,174	△ 17.0
環境性能割交付金	35,338,000	0.1	43,576,000	0.1	8,238,000	23.3
地方特例交付金	75,890,000	0.2	72,085,000	0.2	△ 3,805,000	△ 5.0
地方交付税	6,480,037,000	18.2	6,559,053,000	18.6	79,016,000	1.2
交通安全対策特別交付金	6,419,000	0.0	6,024,000	0.0	△ 395,000	△ 6.2
国庫支出金	6,272,934,277	17.6	6,043,881,253	17.1	△ 229,053,024	△ 3.7
県支出金	2,636,709,188	7.4	2,734,939,290	7.7	98,230,102	3.7
市 債	851,300,000	2.4	671,800,000	1.9	△ 179,500,000	△ 21.1
依存財源計	18,979,641,809	53.2	18,746,435,713	53.1	△ 233,206,096	△ 1.2
合 計	35,652,536,454	100.0	35,325,300,780	100.0	△ 327,235,674	△ 0.9

財源別の年度別構成比の推移は次のとおりである。



歳入の各款別の収入状況は、次のとおりである。

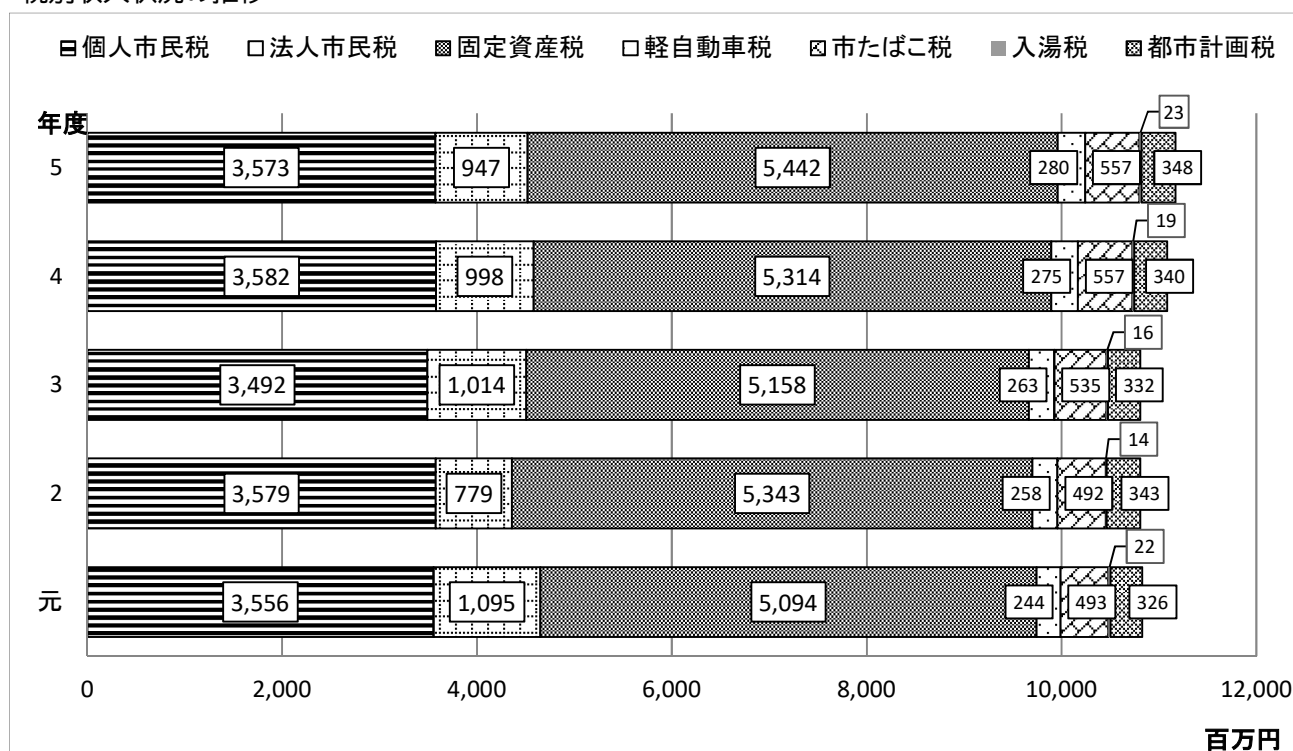
第 1 款 市 税

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		歳 入 構成比
						対予算	対調定	
5年度	11,231,736,000	11,370,275,965	11,170,512,930	21,813,058	177,949,977	99.5	98.2	31.6
4年度	10,500,627,000	11,305,082,237	11,085,942,507	19,730,157	199,409,573	105.6	98.1	31.1
比 較	731,109,000	65,193,728	84,570,423	2,082,901	△ 21,459,596	—	—	—
率	7.0	0.6	0.8	10.6	△ 10.8	—	—	—

注) 収入済額には、過誤納金還付未済額2,473,978円を含む。

税別収入状況の推移



本年度の税目別の収入状況は、別表2「市税収入の状況」のとおりである。

市税収入の決算額は11,170,512,930円で、予算現額に対し99.5%、調定額に対し98.2%の収入率であり、これを前年度決算額と比較すると84,570,423円(0.8%)増加している。

歳入総額における市税の構成比は31.6%であり、前年度の31.1%と比較すると0.5ポイント増加している。

本年度決算額を前年度決算額と比較すると、個人市民税が8,672,717円(0.2%)、法人市民税が50,865,459円(5.1%)、市たばこ税が68,926円(0.0%)、減少している。固定資産税が128,275,229円(2.4%)、軽自動車税が4,803,235円(1.7%)、入湯税が3,916,050円(20.7%)、都市計画税が7,183,011円(2.1%)増加しており、徴収率は98.2%(前年度98.1%)で、前年度と比較して0.1ポイント増加している。

また、収入未済額は177,949,977円(前年度199,409,573円)となっており、前年度と比較して21,459,596円(10.8%)減少している。

なお、不納欠損額の事由別明細は次表のとおりであり、いずれも適正な手続きにより処理されているものと認められたが、滞納処分及び不納欠損処分に当たっては、今後とも厳正に対処されたい。

区 分	金額(円)	件 数
地方税法第15条の7第4項(執行停止後3年を経過したもの)	13,973,731	835
地方税法第15条の7第5項(執行停止後ただちに消滅するもの)	2,822,144	364
地方税法第18条第1項(時効が完成したもの)	5,017,183	238
合 計	21,813,058	1,437

第2款 地方譲与税

(単位：円・% 以下同じ)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳 入 構成比
				対予算	対調定	
5年度	389,000,000	387,722,000	387,722,000	99.7	100.0	1.1
4年度	396,000,000	384,813,000	384,813,000	97.2	100.0	1.1
比 較	△ 7,000,000	2,909,000	2,909,000	—	—	—
率	△ 1.8	0.8	0.8	—	—	—

決算額は387,722,000円、予算現額に対し99.7%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度決算額と比較すると2,909,000円(0.8%)増加している。

本譲与税は、地方揮発油譲与税法及び自動車重量譲与税法の規定に基づき譲与されたものである。

第3款 利子割交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳 入 構成比
				対予算	対調定	
5年度	2,500,000	2,188,000	2,188,000	87.5	100.0	0.0
4年度	4,600,000	2,498,000	2,498,000	54.3	100.0	0.0
比 較	△ 2,100,000	△ 310,000	△ 310,000	—	—	—
率	△ 45.7	△ 12.4	△ 12.4	—	—	—

決算額は2,188,000円、予算現額に対し87.5%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度決算額と比較すると310,000円(12.4%)減少している。

本交付金は、地方税法の規定に基づき納入された利子割に対する交付金である。

第4款 配当割交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳 入 構成比
				対予算	対調定	
5年度	50,000,000	50,790,000	50,790,000	101.6	100.0	0.1
4年度	32,000,000	48,231,000	48,231,000	150.7	100.0	0.1
比 較	18,000,000	2,559,000	2,559,000	—	—	—
率	56.3	5.3	5.3	—	—	—

決算額は50,790,000円で、予算現額に対し101.6%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度決算額と比較すると2,559,000円(5.3%)増加している。

本交付金は、地方税法の規定に基づき交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳 入 構成比
				対予算	対調定	
5年度	38,000,000	58,780,000	58,780,000	154.7	100.0	0.2
4年度	50,000,000	35,802,000	35,802,000	71.6	100.0	0.1
比 較	△ 12,000,000	22,978,000	22,978,000	—	—	—
率	△ 24.0	64.2	64.2	—	—	—

決算額は58,780,000円で、予算現額に対し154.7%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度決算額と比較すると22,978,000円(64.2%)増加している。

本交付金は、地方税法の規定に基づき交付されるものである。

第6款 法人事業税交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳 入 構成比
				対予算	対調定	
5年度	190,000,000	179,245,000	179,245,000	94.3	100.0	0.5
4年度	120,000,000	185,268,000	185,268,000	154.4	100.0	0.5
比 較	70,000,000	△ 6,023,000	△ 6,023,000	—	—	—
率	58.3	△ 3.3	△ 3.3	—	—	—

決算額は179,245,000円で、予算現額に対し94.3%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度決算額と比較すると6,023,000円(3.3%)減少している。

本交付金は、地方税法の規定に基づき交付されるものである。

第7款 地方消費税交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳 入 構成比
				対予算	対調定	
5年度	1,870,000,000	1,873,059,000	1,873,059,000	100.2	100.0	5.3
4年度	1,774,000,000	1,888,183,000	1,888,183,000	106.4	100.0	5.3
比 較	96,000,000	△ 15,124,000	△ 15,124,000	—	—	—
率	5.4	△ 0.8	△ 0.8	—	—	—

決算額は1,873,059,000円で、予算現額に対し100.2%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度決算額と比較すると15,124,000円(0.8%)減少している。

本交付金は、地方税法の規定に基づき交付されるものである。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳 入 構成比
				対予算	対調定	
5年度	60,000,000	63,293,170	63,293,170	105.5	100.0	0.2
4年度	51,000,000	76,219,344	76,219,344	149.4	100.0	0.2
比 較	9,000,000	△ 12,926,174	△ 12,926,174	—	—	—
率	17.6	△ 17.0	△ 17.0	—	—	—

決算額は63,293,170円で、予算現額に対し105.5%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度決算額と比較すると12,926,174円（17.0%）減少している。

本交付金は、ゴルフ場所在市町村に対してゴルフ場利用税の10分の7に相当する額が交付されるものである。

第9款 環境性能割交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳 入 構成比
				対予算	対調定	
5年度	36,000,000	43,576,000	43,576,000	121.0	100.0	0.1
4年度	40,000,000	35,338,000	35,338,000	88.3	100.0	0.1
比 較	△ 4,000,000	8,238,000	8,238,000	—	—	—
率	△ 10.0	23.3	23.3	—	—	—

決算額は43,576,000円で、予算現額に対し121.0%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度決算額と比較すると8,238,000円（23.3%）増加している。

本交付金は、自動車をもたらすCO2排出、道路の損傷等、様々な社会的コストにかかる行政需要に着目した原因者負担金的性格を有する普通税で、従来の自動車取得税に代わるものである。環境インセンティブを最大化する政策的意図に基づいて、自動車の環境性能に応じて税率が決定され、市町村の面積や市町村道の延長によって交付されるものである。

第10款 地方特例交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳 入 構成比
				対予算	対調定	
5年度	69,000,000	72,085,000	72,085,000	104.5	100.0	0.2
4年度	60,000,000	75,890,000	75,890,000	126.5	100.0	0.2
比 較	9,000,000	△ 3,805,000	△ 3,805,000	—	—	—
率	15.0	△ 5.0	△ 5.0	—	—	—

決算額は72,085,000円で、予算現額に対し104.5%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度決算額と比較すると3,805,000円（5.0%）減少している。

本交付金は、恒久的な減税に伴う減収の一部を補てんするため、地方税の代替的性格を有する財源として交付されるものである。

第 11 款 地方交付税

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳 入 構成比
				対予算	対調定	
5年度	6,518,081,000	6,559,053,000	6,559,053,000	100.6	100.0	18.6
4年度	6,526,001,000	6,480,037,000	6,480,037,000	99.3	100.0	18.2
比 較	△ 7,920,000	79,016,000	79,016,000	－	－	－
率	△ 0.1	1.2	1.2	－	－	－

決算額は6,559,053,000円で、予算現額に対し100.6%、調定額に対し100.0%の収入率である。前年度決算額と比較すると金額で79,016,000円（1.2%）増加しており、歳入総額の18.6%（前年度18.2%）を占めている。

なお、決算額の内訳は普通交付税5,818,080,000円、特別交付税740,042,000円、震災復興特別交付税931,000円である。

各交付税を前年度決算額と比較すると、普通交付税は基準財政需要額の増額により85,020,000円（1.5%）増加し、特別交付税も大きな災害等がなかったことから大きな増減は無く6,865,000円（0.9%）減少している。震災復興特別交付税は861,000円（1230.0%）増加している。

第 12 款 交通安全対策特別交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳 入 構成比
				対予算	対調定	
5年度	7,000,000	6,024,000	6,024,000	86.1	100.0	0.0
4年度	7,500,000	6,419,000	6,419,000	85.6	100.0	0.0
比 較	△ 500,000	△ 395,000	△ 395,000	－	－	－
率	△ 6.7	△ 6.2	△ 6.2	－	－	－

決算額は6,024,000円で、予算現額に対し86.1%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度決算額と比較すると395,000円（6.2%）減少している。

本交付金は、交通安全施設の整備に要する経費として道路交通法の規定に基づき交付されたものである。

第 13 款 分担金及び負担金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率		歳 入 構成比
						対予算	対調定	
5年度	241,184,000	237,945,057	237,109,597	0	835,460	98.3	99.6	0.7
4年度	230,618,000	221,927,789	220,885,589	21,800	1,020,400	95.8	99.5	0.6
比 較	10,566,000	16,017,268	16,224,008	△ 21,800	△ 184,940	－	－	－
率	4.6	7.2	7.3	－	△ 18.1	－	－	－

決算額は237,109,597円で、予算現額に対し98.3%、調定額に対し99.6%の収入率であり、前年度決算額と比較すると16,224,008円（7.3%）増加している。

分担金及び負担金の主なものは、那須野が原ハーモニーホール管理運営費負担金及び老人福祉施設入所者負担金等である。

収入未済額835,460円の内訳は、保育所入所児童保護者負担金469,000円、保育所入所児童保護者負担金（滞納繰越分）307,560円、保育所一時保育利用保護者負担金6,000円等である。

第 14 款 使用料及び手数料

区分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率		歳 入 構成比
						対予算	対調定	
5 年度	349,338,000	387,346,533	382,281,433	0	5,065,100	109.4	98.7	1.1
4 年度	351,283,000	366,830,669	362,920,144	4,425	3,906,100	103.3	98.9	1.0
比 較	△ 1,945,000	20,515,864	19,361,289	△ 4,425	1,159,000	—	—	—
率	△ 0.6	5.6	5.3	—	29.7	—	—	—

決算額は 382,281,433 円で、予算現額に対し 109.4%、調定額に対し 98.7%の収入率であり、前年度の決算額と比較すると 19,361,289 円（5.3%）増加している。

主なものを前年度決算額と比較すると、市営バス運行使用料が 5,317,987 円（8.8%）、黒羽温泉五峰の湯（交流ターミナルセンター内施設）使用料が 9,165,302（27.5%）増加し、市営市有住宅使用料が 2,459,300 円（2.8%）、住民基本台帳等手数料が 848,550（3.0%）減少している。

収入未済額 5,065,100 円の主なものは、市営市有住宅使用料（現年度）3,156,600 円、市営市有住宅使用料（過年度）1,847,900 円等である。

第 15 款 国庫支出金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳 入 構成比
				対予算	対調定	
5 年度	6,411,616,000	6,043,881,253	6,043,881,253	94.3	100.0	17.1
4 年度	6,834,847,000	6,272,934,277	6,272,934,277	91.8	100.0	17.6
比 較	△ 423,231,000	△ 229,053,024	△ 229,053,024	—	—	—
率	△ 6.2	△ 3.7	△ 3.7	—	—	—

決算額は 6,043,881,253 円で、予算現額に対し 94.3%、調定額に対し 100.0%の収入率である。これを前年度決算額と比較すると 229,053,024 円（3.7%）減少しており、歳入総額の 17.1%（前年度 17.6%）を占めている。減少の主因は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減である。

主なものを前年度決算額と比較すると、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金が 161,715,631 円（58.0%）、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が 380,907,670 円（47.9%）、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費補助金が 290,550,000（皆減）等が減少し、介護給付・訓練等給付費負担金 54,080,499 円（5.2%）、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 582,255,681 円（皆増）、防災・安全社会資本整備総合交付金（舗装修繕）83,721,000 円（206.8%）等が増加している。

第 16 款 県支出金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳 入 構成比
				対予算	対調定	
5年度	3,160,168,000	2,734,939,290	2,734,939,290	86.5	100.0	7.7
4年度	3,176,728,500	2,636,709,188	2,636,709,188	83.0	100.0	7.4
比 較	△ 16,560,500	98,230,102	98,230,102	－	－	－
率	△ 0.5	3.7	3.7	－	－	－

決算額は 2,734,939,290 円で、予算現額に対し 86.5%、調定額に対し 100.0%の収入率であり、前年度と比較すると 98,230,102 円（3.7%）増加している。増加の主因は、栃木県地域医療介護総合確保基金交付金の皆増である。

主なものを前年度決算額と比較すると、栃木県地域医療介護総合確保基金交付金が 48,702,000 円（皆増）、こども医療費補助金が 37,704,260 円（51.1%）、基盤整備促進事業費補助金が 34,450,000 円（皆増）、畜産担い手育成総合整備事業費補助金が 24,977,000 円（155.2%）、県産小麦・大豆供給力強化事業費補助金が 20,076,000 円（皆増）、林道災害復旧費補助金が 27,532,320 円（皆増）増加し、いちご一会とちぎ国体運営交付金が 132,800,000 円（皆減）、参議院議員通常選挙費委託金等金が 32,427,294 円（皆減）等が減少している。

第 17 款 財産収入

区分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率		歳 入 構成比
						対予算	対調定	
5年度	73,661,000	84,572,973	84,572,973	0	0	114.8	100.0	0.2
4年度	102,275,000	155,860,387	155,824,049	0	36,338	152.4	100.0	0.5
比 較	△ 28,614,000	△ 71,287,414	△ 71,251,076	0	△ 36,338	－	－	－
率	△ 28.0	△ 45.7	△ 45.7	－	△ 100.0	－	－	－

決算額は 84,572,973 円で、予算現額に対し 114.8%、調定額に対し 100.0%の収入率であり、前年度決算額と比較すると 71,251,076 円（45.7%）減少している。減少の主因は、立木売払収入の減である。

財産収入の主なものは、土地売払収入 22,869,063 円（42.7%）、立木売払収入が 49,001,126 円（65.5%）で、前年度と比較し減少している。

第 18 款 寄附金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳 入 構成比
				対予算	対調定	
5年度	246,810,000	191,075,146	191,075,146	77.4	100.0	0.5
4年度	216,138,000	211,255,835	211,255,835	97.7	100.0	0.6
比 較	30,672,000	△ 20,180,689	△ 20,180,689	－	－	－
率	14.2	△ 9.6	△ 9.6	－	－	－

決算額は 191,075,146 円で、予算現額に対し 77.4%、調定額に対し 100.0%の収入率であり、前年度決算額と比較すると 20,180,689 円（9.6%）減少している。

寄附金の主な内容は、ふるさと納税寄附金が 11,725,000 円（6.0%）、林業振興費寄附金 10,000,000 円（皆減）で、前年度と比較し減少している。

第 19 款 繰入金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳 入 構成比
				対予算	対調定	
5 年度	528,509,000	197,524,523	197,524,523	37.4	100.0	0.6
4 年度	438,164,000	325,738,140	325,738,140	74.3	100.0	0.9
比 較	90,345,000	△ 128,213,617	△ 128,213,617	—	—	—
率	20.6	△ 39.4	△ 39.4	—	—	—

当年度の繰入金の決算額は 197,524,523 円で、予算現額に対し 37.4%、調定額に対し 100.0% の収入率であり、前年度決算額と比較すると 128,213,617 円（39.4%）減少している。

主なものを前年度決算額と比較すると、介護保険特別会計繰入金が 29,655,383 円（79.0%）、大田原市森林環境譲与税基金繰入金が 10,000,000 円（310.3%）、大田原市スポーツ文化振興基金繰入金が 10,000,000 円（皆増）、大田原市大学誘致基金繰入金が 13,111,812 円（皆増）増加し、大田原市土地開発基金繰入金が 43,500,551 円（35.3%）、大田原市合併振興基金繰入金が 141,404,000 円（皆減）で、前年度と比較し減少している。

第 20 款 繰越金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳 入 構成比
				対予算	対調定	
5 年度	2,434,460,000	3,131,821,603	3,131,821,603	128.6	100.0	8.9
4 年度	2,195,475,500	3,135,993,170	3,135,993,170	142.8	100.0	8.8
比 較	238,984,500	△ 4,171,567	△ 4,171,567	—	—	—
率	10.9	△ 0.1	△ 0.1	—	—	—

決算額は 3,131,821,603 円で、予算現額に対し 128.6%、調定額に対し 100.0% の収入率であり、前年度決算額と比較すると 4,171,567 円（0.1%）減少している。

前年度からの繰越財源充当額 136,016,000 円を差引いた繰越額は 2,995,805,603 円である。

第 21 款 諸収入

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率		歳 入 構成比
						対予算	対調定	
5 年度	1,043,781,000	1,221,720,019	1,183,966,862	75,500	37,677,657	113.4	96.9	3.4
4 年度	985,304,000	1,213,315,138	1,174,335,211	4,103,995	34,875,932	119.2	96.8	3.3
比 較	58,477,000	8,404,881	9,631,651	△ 4,028,495	2,801,725	—	—	—
率	5.9	0.7	0.8	△ 98.2	8.0	—	—	—

決算額は 1,183,966,862 円で、予算現額に対し 113.4%、調定額に対し 96.9% の収入率であり、前年度決算額と比較すると 9,631,651 円（0.8%）増加している。

主なものを前年度決算額と比較すると、小中学校給食費が 168,751,240 円（皆増）増加し、いちご一会とちぎ国体とちぎ大会大田原市実行委員会補助金返還金が 86,241,229 円（皆減）減少している。

収入未済額は 37,677,657 円で、主なものは、奨学資金貸付返還金収入 5,159,000 円、生活保護法における個人からの返還金・徴収金の 2,850,818 円、児童扶養手当過年度過誤払戻収入 2,950,540 円、生活保護法における個人からの返還金・徴収金（過年度）の 22,798,755 円、廃校施設等貸付に伴う経費負担金 2,094,410 円等である。なお、地方自治法 236 条（時効が完成したもの）により生活保護法における個人からの返還金・徴収金（過年度）75,500 円について不納欠損処分を行っている。滞納処分及び不納欠損処分を行うにあたっては、今後とも厳正に対処されたい。

第 22 款 市債

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳 入 構成比
				対予算	対調定	
5年度	1,281,100,000	671,800,000	671,800,000	52.4	100.0	1.9
4年度	1,325,800,000	851,300,000	851,300,000	64.2	100.0	2.4
比 較	△ 44,700,000	△ 179,500,000	△ 179,500,000	－	－	－
率	△ 3.4	△ 21.1	△ 21.1	－	－	－

決算額は 671,800,000 円で、予算現額に対し 52.4%、調定額に対し 100.0%の収入率である。前年度と比較する 179,500,000 円（21.1%）減少しており、歳入構成比は、歳入総額の 1.9%（前年度 2.4%）を占めている。

主なものを前年度決算額と比較すると、防災・安全社会資本整備総合交付金事業債（道路）67,500,000 円（143.0%）増加し、市営バス購入事業債 62,800,000 円（皆減）、臨時財政対策債が 187,600,000 円（54.5%）減少している。

(3) 歳 出

歳出決算額は、別表 3「一般会計歳出決算の状況」のとおり 33,720,862,115 円で予算現額に対して 93.1%の執行率であり、前年度と比較し 1,200,147,264 円（3.7%）増加している。

また、翌年度への繰越額 920,422,000 円を差引いた 1,590,659,885 円が不用額である。

款別にみた決算額の主な構成比は、民生費 38.2%（前年度 37.9%）が最も高く、次いで総務費 15.1%（同 13.9%）、教育費 10.5%（同 11.5%）、公債費 10.2%（同 11.1%）、土木費 6.9%（同 6.2%）、衛生費 6.6%（同 6.9%）、商工費 4.3%（同 4.6%）、消防費 3.9%（同 3.7%）、農林水産業費 3.4%（同 3.3%）の順となっている。

前年度決算額と比較すると、議会費が 6,478,101 円（2.8%）、総務費が 572,416,722 円（12.6%）、民生費が 547,620,687 円（4.4%）、農林水産業費が 59,541,236 円（5.5%）、土木費が 301,448,187 円（14.9%）、消防費が 112,921,433 円（9.3%）、災害復旧費が 17,812,575 円（97.7%）増加し、衛生費が 5,036,910 円（0.2%）、労働費が 314,854 円（1.7%）、商工費が 44,086,355 円（3.0%）、教育費が 198,880,365 円（5.3%）、公債費が 169,773,193 円（4.7%）減少している。

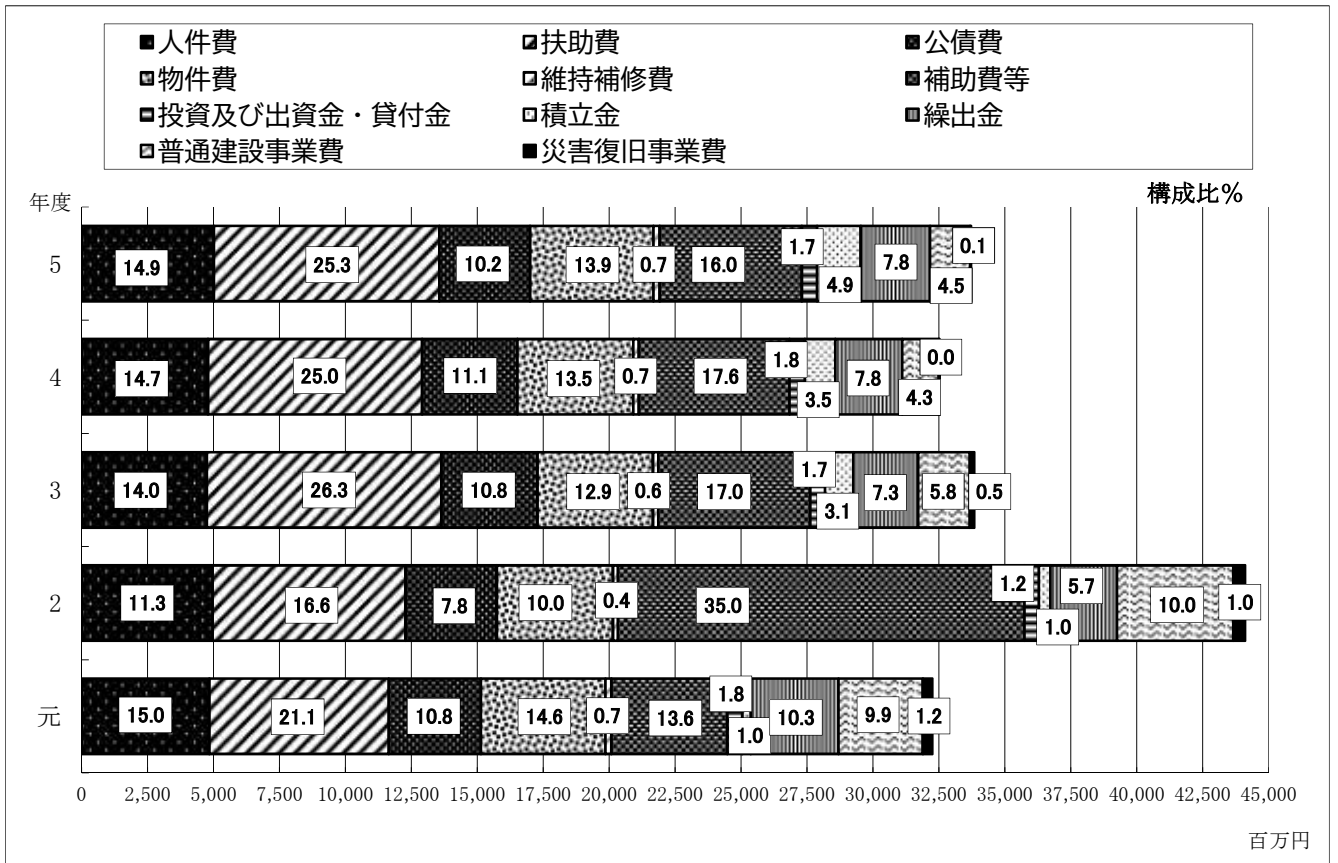
歳出額を性質別に区分すると次表のとおりである。

性質別経費の内訳

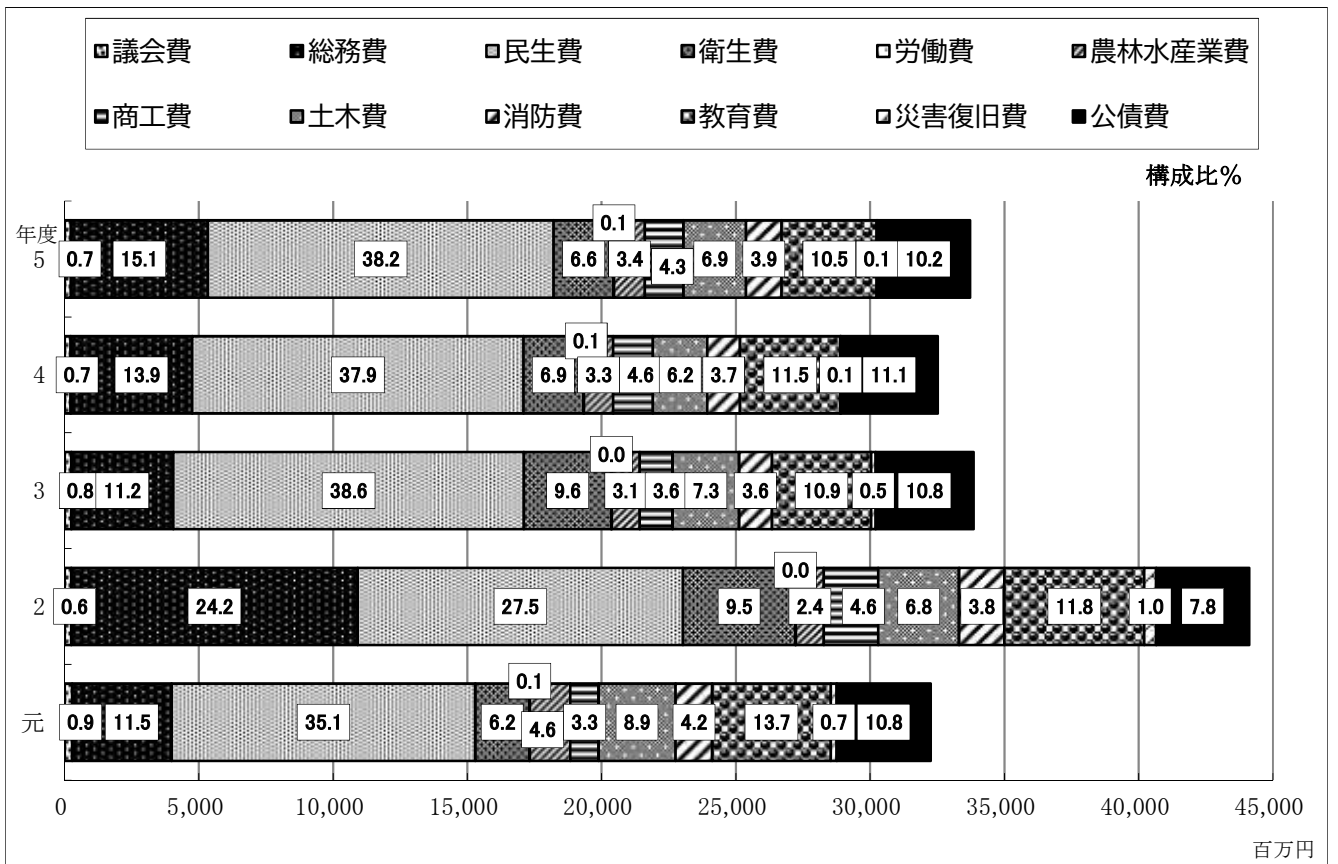
（単位：千円・%）

区 分		令和 5 年度		令和 4 年度		前年度比較増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	金額	率
義務的経費	人 件 費	5,013,351	14.9	4,793,349	14.7	220,002	4.6
	扶 助 費	8,548,822	25.3	8,120,177	25.0	428,645	5.3
	公 債 費	3,440,220	10.2	3,609,993	11.1	△ 169,773	△ 4.7
	小 計	17,002,393	50.4	16,523,519	50.8	478,874	2.9
物 件 費		4,676,674	13.9	4,394,764	13.5	281,910	6.4
維 持 補 修 費		238,239	0.7	211,837	0.7	26,402	12.5
補 助 費 等		5,388,969	16.0	5,710,190	17.6	△ 321,221	△ 5.6
その他の経費	投資及び出資金・貸付金	579,216	1.7	579,504	1.8	△ 288	△ 0.0
	積 立 金	1,655,671	4.9	1,156,355	3.5	499,316	43.2
	繰 出 金	2,628,108	7.8	2,534,760	7.8	93,348	3.7
	小 計	4,862,995	14.4	4,270,619	13.1	592,376	13.9
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	1,515,546	4.5	1,391,552	4.3	123,994	8.9
	災 害 復 旧 事 業 費	36,046	0.1	18,234	0.0	17,812	97.7
	小 計	1,551,592	4.6	1,409,786	4.3	141,806	10.1
合 計		33,720,862	100.0	32,520,715	100.0	1,200,147	3.7

過去5年間の性質別経費（構成比）の推移



過去5年間の款別歳出（構成比）の推移



以下、歳出の各款の決算状況は次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円・％ 以下同じ)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳 出 構成比
5 年度	261,974,000	234,021,405	89.3	0	27,952,595	0.7
4 年度	265,292,000	227,543,304	85.8	0	37,748,696	0.7
比 較	△ 3,318,000	6,478,101	－	0	△ 9,796,101	－
率	△ 1.3	2.8	－	－	△ 26.0	－

当年度の決算額は234,021,405円(執行率89.3%)で、前年度決算額と比較すると6,478,101円(2.8%)増加しており、不用額は27,952,595円である。

第2款 総務費

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳 出 構成比
5 年度	5,375,056,261	5,100,245,132	94.9	27,821,000	246,990,129	15.1
4 年度	4,807,401,998	4,527,828,410	94.2	0	279,573,588	13.9
比 較	567,654,263	572,416,722	－	27,821,000	△ 32,583,459	－
率	11.8	12.6	－	皆増	△ 11.7	－

当年度の決算額は5,100,245,132円(執行率94.9%)で、前年度決算額と比較すると572,416,722円(12.6%)増加しており、翌年度繰越額27,821,000円を除いた不用額は246,990,129円である。増加の主因は、財産管理費及び市税過誤納還付金等によるものである。

主なものを前年度決算額と比較すると、財産管理費が550,191,875円(44.0%)、市税過誤納還付金が126,059,920円(398.0%)、国県支出金精算還付金(保育課)が74,612,256円(1331.6%)増加し、国県支出金精算還付金(健康政策課)が281,250,953円(94.2%)、市営バス運行費56,847,699円(14.4%)減少している。

各基金の利子及び元金の積立額は、財政調整基金500,017,703円、減債基金97,595,538円、公共施設整備等基金1,000,009,722円、土地開発基金1,651円である。

第3款 民生費

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳 出 構成比
5 年度	13,390,551,250	12,882,184,497	96.2	67,529,000	440,837,753	38.2
4 年度	13,095,663,602	12,334,563,810	94.2	0	761,099,792	37.9
比 較	294,887,648	547,620,687	－	67,529,000	△ 320,262,039	－
率	2.3	4.4	－	皆増	△ 42.1	－

当年度の決算額は12,882,184,497円(執行率96.2%)で、前年度決算額と比較すると547,620,687円(4.4%)増加しており、翌年度繰越額67,529,000円を除いた不用額は440,837,753円である。増加の主因は、住民税非課税世帯臨時特別支援事業費等の増加によるものである。

主なものを前年度決算額と比較すると、住民税非課税世帯等臨時特別支援事業費(福祉)が73,192,858円(68.1%)、住民税非課税世帯臨時特別支援事業費(追加給付分)が428,941,907円(皆増)、障害者自立支援給付事業費が170,666,261円(8.1%)、児童福祉法施行事務費が82,201,136円(3.4%)、こども医療助成費が64,757,918円(26.3%)増加し、住民税均等割のみ課税世帯への生活支援事業費が55,143,023円(皆減)、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業が294,508,454円(皆減)、減少している。

なお、繰越明許費として子ども・子育て支援対策事業費4,336,000円、住民税非課税世帯臨時特別支援事業費(追加給付分)63,193,000円が翌年度へ繰り越されている。

第4款 衛生費

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳 出 構成比
5年度	2,358,093,402	2,232,754,396	94.7	900,000	124,439,006	6.6
4年度	2,543,625,760	2,237,791,306	88.0	0	305,834,454	6.9
比 較	△ 185,532,358	△ 5,036,910	－	900,000	△ 181,395,448	－
率	△ 7.3	△ 0.2	－	－	△ 59.3	－

当年度の決算額は2,232,754,396円(執行率94.7%)であり、前年度決算額と比較すると5,036,910円(0.2%)減少しており、翌年度繰越額900,000円を除いた不用額は124,439,006円である。減少の主因は、新型コロナウイルスワクチン接種事業費等が減少したことによる。

主なものを前年度決算額と比較すると、保健総務費が46,893,592円(30964.1%)、上水道会計営業補助金等が49,500,000円(247.5%)、し尿処理費が55,086,000円(69.4%)、増加し、新型コロナウイルスワクチン接種事業費が171,103,417円(50.6%)減少している。

なお、繰越明許費として新型コロナウイルスワクチン接種事業費900,000円が翌年度へ繰り越されている。

第5款 労働費

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳 出 構成比
5年度	18,525,000	17,818,598	96.2	0	706,402	0.1
4年度	19,050,000	18,133,452	95.2	0	916,548	0.1
比 較	△ 525,000	△ 314,854	－	0	△ 210,146	－
率	△ 2.8	△ 1.7	－	－	△ 22.9	－

当年度の決算額は17,818,598円(執行率96.2%)であり、前年度決算額と比較すると314,854円(1.7%)減少しており、不用額は706,402円である。

第6款 農林水産業費

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳 出 構成比
5年度	1,541,265,710	1,141,666,934	74.1	289,410,000	110,188,776	3.4
4年度	1,635,288,900	1,082,125,698	66.2	20,357,000	532,806,202	3.3
比 較	△ 94,023,190	59,541,236	－	269,053,000	△ 422,617,426	－
率	△ 5.7	5.5	－	1,321.7	△ 79.3	－

当年度の決算額は1,141,666,934円(執行率74.1%)で、前年度決算額と比較すると59,541,236円(5.5%)増加しており、翌年度繰越額289,410,000円を除いた不用額は110,188,776円である。

主なものを前年度決算額と比較すると、畜産振興費が27,048,161円(188.4%)、畜産担い手育成総合整備事業費が42,185,400円(161.7%)、基盤整備促進事業費が53,713,000円(皆増)増加し、水田農業推進費が66,693,010円(59.0%)、森林整備林道事業費が30,394,100円(皆減)減少している。

なお、繰越明許費として農村環境改善センター運営費3,800,000円、園芸振興事業費285,610,000円が翌年度へ繰り越されている。

第7款 商工費

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳 出 構成比
5年度	1,505,320,050	1,437,966,927	95.5	11,880,000	55,473,123	4.3
4年度	1,558,357,000	1,482,053,282	95.1	8,598,000	67,705,718	4.6
比 較	△ 53,036,950	△ 44,086,355	—	3,282,000	△ 12,232,595	—
率	△ 3.4	△ 3.0	—	皆増	△ 18.1	—

当年度の決算額は1,437,966,927円（執行率95.5%）で、前年度決算額と比較すると44,086,355円（3.0%）減少しており、翌年度繰越額11,880,000円を除いた不用額は55,473,123円である。減少の主因は、地域応援商品券事業費の減少による。

主なものを前年度決算額と比較すると工業開発推進事務費が67,720,206円（65.4%）、温泉施設等管理費が32,597,779円（26.0%）増加し、地域応援商品券事業費が157,198,370円（41.9%）減少している。

なお、繰越明許費として温泉施設等管理費11,880,000円が翌年度へ繰り越されている。

第8款 土木費

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳 出 構成比
5年度	2,900,408,340	2,328,030,909	80.3	338,255,000	234,122,431	6.9
4年度	2,470,559,300	2,026,582,722	82.0	318,295,000	125,681,578	6.2
比 較	429,849,040	301,448,187	—	19,960,000	108,440,853	—
率	17.4	14.9	—	6.3	86.3	—

当年度の決算額は2,328,030,909円（執行率80.3%）で、前年度決算額と比較すると301,448,187円（14.9%）減少している、翌年度繰越額338,255,000円を除いた不用額は234,122,431円である。増加の主因は、道路維持費等の増加によるものである。

主なものを前年度決算額と比較すると、道路維持費が208,430,048円（87.7%）、社会資本整備総合交付金事業費（道路）が44,481,581円（63.6%）、下水道会計営業補助金等が30,000,000円（4.0%）、公園管理費が40,396,498円（35.5%）増加し、橋りょう維持費が33,632,936円（22.0%）減少している。

なお、繰越明許費として急傾斜地崩壊対策事業費8,500,000円、市道整備事業費52,552,000円、社会資本整備総合交付金事業費（道路）161,326,000円、橋りょう維持費76,202,000円、河川総務費10,000,000円、野崎駅東口整備事業費（道路課）25,000,000円、地籍調査事業費4,675,000円が翌年度へ繰り越されている。

第9款 消防費

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳 出 構成比
5年度	1,390,044,930	1,328,576,161	95.6	0	61,468,769	3.9
4年度	1,275,617,000	1,215,654,728	95.3	0	59,962,272	3.7
比 較	114,427,930	112,921,433	—	0	1,506,497	—
率	9.0	9.3	—	—	2.5	—

当年度の決算額は1,328,576,161円（執行率95.6%）であり、前年度決算額と比較すると112,921,433円（9.3%）増加しており、不用額は61,468,769円である。増加の主因は、常備消防費等の増加によるものである。

主なものを前年度決算額と比較すると、常備消防費が76,544,000円（7.0%）、非常備消防費が24,333,850円（28.4%）増加している。

第10款 教育費

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳 出 構成比
5年度	3,933,868,924	3,541,331,110	90.0	132,607,000	259,930,814	10.5
4年度	4,089,428,142	3,740,211,475	91.5	53,166,000	296,050,667	11.5
比 較	△ 155,559,218	△ 198,880,365	－	79,441,000	△ 36,119,853	－
率	△ 3.8	△ 5.3	－	149.4	△ 12.2	－

当年度の決算額は3,541,331,110円（執行率90.0%）で、前年度決算額と比較すると198,880,365円（5.3%）減少しており、翌年度繰越額132,607,000円を除いた不用額は259,930,814円である。減少の主因は、国体推進費の減少によるものである。

主なものを前年度決算額と比較すると、教育振興費の会計年度任用職員費が25,258,183円（20.5%）、小学校費の給食費が93,675,009円（38.0%）、中学校費の給食費が60,650,467円（46.4%）、社会教育費の職員費が20,751,799円（13.0%）、体育奨励事務費が23,886,008円（83.2%）増加し、保健体育費の職員費が74,790,987円（43.7%）、国体推進費が381,980,336（皆減）減少している。

なお、繰越明許費として小学校費の管理費（学校教育課）8,200,000円、中学校費の管理費（学校教育課）4,500,000円、小学校費の施設整備事業費98,500,000円、中学校費の施設整備事業費16,600,000円、屋内温水プール管理費4,807,000円が翌年度へそれぞれ繰り越されている。

第11款 災害復旧費

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳 出 構成比
5年度	89,318,000	36,046,100	40.4	52,020,000	1,251,900	0.1
4年度	28,177,900	18,233,525	64.7	6,108,000	3,836,375	0.1
比 較	61,140,100	17,812,575	－	45,912,000	△ 2,584,475	－
率	217.0	97.7	－	751.7	△ 67.4	－

当年度の決算額は36,046,100円（執行率40.4%）であり、前年度決算額と比較すると17,812,575円（97.7%）増加しており、翌年度繰越額52,020,000円を除いた不用額は1,251,900円である。増加の主因は、林業施設災害復旧費の増加による。

なお、繰越明許費として林業施設災害復旧費52,020,000円が翌年度へ繰り越されている。

第12款 公債費

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳 出 構成比
5年度	3,451,250,000	3,440,219,946	99.7	0	11,030,054	10.2
4年度	3,618,117,000	3,609,993,139	99.8	0	8,123,861	11.1
比 較	△ 166,867,000	△ 169,773,193	－	0	2,906,193	－
率	△ 4.6	△ 4.7	－	－	35.8	－

当年度の決算額は3,440,219,946円（執行率99.7%）であり、前年度決算額と比較すると169,773,193円（4.7%）減少しており、不用額は11,030,054円である。

なお、当年度末の市債の現在高は25,455,249,409円であり、前年度末より2,713,956,707円減少している。

第13款 予備費

当年度の予備費の充当は次表のとおり 13,731,867 円で、不用額は 16,268,133 円である。

款 の 名 称		金 額 (円)	款 の 名 称		金 額 (円)
1 款	議 会 費	0	7 款	商 工 費	1,502,050
2 款	総 務 費	4,293,261	8 款	土 木 費	69,340
3 款	民 生 費	2,174,250	9 款	消 防 費	2,145,930
4 款	衛 生 費	799,402	10 款	教 育 費	2,087,924
5 款	労 働 費	0	11 款	災 害 復 旧 費	0
6 款	農 林 水 産 業 費	659,710	合 計		13,731,867

以上が、令和5年度の大田原市一般会計歳入歳出決算の概要であり、歳入歳出予算ともその執行は、適正に行われたものと認められた。

4 特別会計

(1) 国民健康保険事業費特別会計

ア 財政の状況

令和5年度の決算額は、歳入総額 8,125,962,838 円、歳出総額 7,844,558,688 円で差引き 281,404,150 円の剰余金が生じ、これが当年度の実質収支であり、前年度の実質収支を差引いた単年度収支は 32,473,613 円の黒字となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入では 124,460,094 円(1.5%)減少し、歳出では 156,933,707 円(2.0%)減少している。

歳入の主なものは、国民健康保険税 1,360,985,584 円(構成比 16.8%)及び県支出金 5,879,709,734 円(同 72.4%)であり、歳入総額の 89.2%を占めている。

歳出の主なものは、保険給付費 5,688,101,995 円(構成比 72.5%)及び国民健康保険事業費納付金 1,872,881,057 円(同 23.9%)で、歳出総額の 96.4%を占めている。

過去3年間の決算収支の推移

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳入総額 (A)	8,411,641,061	8,250,422,932	8,125,962,838
歳出総額 (B)	8,146,059,479	8,001,492,395	7,844,558,688
形式収支 (C) (A) - (B)	265,581,582	248,930,537	281,404,150
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	0	0	0
実質収支 (E) (C) - (D)	265,581,582	248,930,537	281,404,150
前年度実質収支 (F)	240,243,549	265,581,582	248,930,537
単年度収支 (E) - (F)	25,338,033	△ 16,651,045	32,473,613

最近5年間における決算規模の推移

(単位：円)

年 度	予算現額	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
令和5年度	8,062,635,000	8,125,962,838	7,844,558,688	281,404,150
令和4年度	8,131,799,000	8,250,422,932	8,001,492,395	248,930,537
令和3年度	8,521,632,000	8,411,641,061	8,146,059,479	265,581,582
令和2年度	8,062,035,000	8,101,259,166	7,861,015,617	240,243,549
令和元年度	8,407,565,000	8,481,429,910	8,272,785,820	208,644,090

イ 歳入

当年度の決算額は、別表4「国民健康保険事業費特別会計歳入決算の状況」のとおり 8,125,962,838 円で予算現額に対し 100.8%、調定額に対し 98.5%の収入率である。

款別に決算額の主なものを前年度と比較すると、国民健康保険税が 70,839,625 円(4.9%)、県支出金が 36,315,435 円(0.6%)、繰越金が 16,651,045 円(6.3%)減少している。

歳入の各款別の収入状況

第1款 国民健康保険税

(単位：円・％)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収入率		歳入構成比
							対予算	対調定	
5年度	1,373,315,000	1,484,039,629	1,360,985,584	16,294,832	106,759,213	2,391,117	99.1	91.7	16.8
4年度	1,354,684,000	1,577,369,792	1,431,825,209	10,175,539	135,369,044	3,945,300	105.7	90.8	17.4
比較	18,631,000	△ 93,330,163	△ 70,839,625	6,119,293	△ 28,609,831	－	－	－	－
率	1.4	△ 5.9	△ 4.9	60.1	△ 21.1	－	－	－	－

決算額は1,360,985,584円で、予算現額に対し99.1%、調定額に対し91.7%の収入率であり、前年度決算額と比較すると金額で70,839,625円、率で4.9%の減少である。

徴収率は91.7%で、前年度と比較すると0.9ポイント増加しており、現年課税分と滞納繰越分とに分けると、現年課税分97.6%（前年度97.8%）、滞納繰越分33.5%（同31.9%）である。

また、被保険者別の徴収率をみると一般被保険者91.7%（同90.8%）、退職被保険者等は13.4%（同18.4%）となっている。

当年度の収入未済額は106,759,213円で、前年度と比較して28,609,831円（21.1%）減少しており、収入未済額が課税額に占める割合も7.2%（前年度8.6%）と減少しているものの、国民健康保険事業費特別会計の財政運営を困難にする一つの要因と考えられ、より一層徴収率の向上に努められたい。

なお、不納欠損額の状況は次表のとおり16,294,832円で、前年度と比較して6,119,293円（同60.1%）増加している。滞納処分及び不納欠損処分を行うにあたっては、今後とも厳正に対処されたい。

区 分	金 額 (円)	件 数
地方税法第15条の7第4項（執行停止後3年を経過したもの）	8,698,955	615
地方税法第15条の7第5項（執行停止後ただちに消滅するもの）	2	1
地方税法第18条第1項（時効が完成したもの）	7,595,875	445
合 計	16,294,832	1,061

第2款 一部負担金

一部負担金についての歳入はなかった。

第3款 使用料及び手数料

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳入構成比
				対予算	対調定	
5年度	850,000	906,400	906,400	106.6	100.0	0.0
4年度	1,000,000	934,900	934,900	93.5	100.0	0.0
比較	△ 150,000	△ 28,500	△ 28,500	－	－	－
率	△ 15.0	△ 3.0	△ 3.0	－	－	－

決算額は906,400円で、予算現額に対し106.6%、調定額に対し100.0%の収入率であり、内容は督促手数料である。

第4款 国庫支出金

(単位：円・％ 以下同じ)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳 入 構成比
				対予算	対調定	
5年度	1,000	229,000	229,000	22,900.0	100.0	0.0
4年度	1,000	2,000	2,000	200.0	100.0	0.0
比 較	0	227,000	227,000	－	－	－
率	0.0	11,350.0	11,350.0	－	－	－

決算額は229,000円で、予算現額に対し22,900.0%、調定額に対し100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると227,000円(11,350.0%)の増加である。

内容は災害臨時特例補助金である。

第5款 県支出金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳 入 構成比
				対予算	対調定	
5年度	6,012,614,000	5,879,709,734	5,879,709,734	97.8	100.0	72.4
4年度	6,019,784,000	5,916,025,169	5,916,025,169	98.3	100.0	71.7
比 較	△ 7,170,000	△ 36,315,435	△ 36,315,435	－	－	－
率	△ 0.1	△ 0.6	△ 0.6	－	－	－

決算額は5,879,709,734円で、予算額に対し97.8%、調定額に対し100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると36,315,435円(0.6%)の減少である。

決算額の内容は、保険給付費等交付金(普通交付金)5,670,680,734円及び保険給付費等交付金(特別交付金)209,029,000円である。

第6款 財産収入

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳 入 構成比
				対予算	対調定	
5年度	36,000	35,971	35,971	99.9	100.0	0.0
4年度	38,000	38,243	38,243	100.6	100.0	0.0
比 較	△ 2,000	△ 2,272	△ 2,272	－	－	－
率	△ 5.3	△ 5.9	△ 5.9	－	－	－

決算額は35,971円で、予算現額に対し99.9%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度と比較すると2,272円(5.9%)の減少である。これは、国民健康保険財政調整基金の利子収入である。

第7款 繰入金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳 入 構成比
				対予算	対調定	
5年度	610,626,000	585,323,805	585,323,805	95.9	100.0	7.2
4年度	647,123,000	587,121,493	587,121,493	90.7	100.0	7.1
比 較	△ 36,497,000	△ 1,797,688	△ 1,797,688	—	—	—
率	△ 5.6	△ 0.3	△ 0.3	—	—	—

決算額は585,323,805円で、予算現額に対して95.9%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度と比較すると1,797,688円(0.3%)の減少である。

決算額の内訳は、一般会計からの事務費等繰入金 175,000,000 円、保険基盤安定繰入金 345,505,494 円、未就学児均等割保険料繰入金 4,721,224 円、産前産後保険料繰入金 97,087 円及び国民健康保険財政調整基金繰入金 60,000,000 円である。

第8款 繰越金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳 入 構成比
				対予算	対調定	
5年度	31,238,000	248,930,537	248,930,537	796.9	100.0	3.1
4年度	79,307,000	265,581,582	265,581,582	334.9	100.0	3.2
比 較	△ 48,069,000	△ 16,651,045	△ 16,651,045	—	—	—
率	△ 60.6	△ 6.3	△ 6.3	—	—	—

決算額は248,930,537円で、予算現額に対し796.9%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度と比較すると16,651,045円(6.3%)の減少となっている。

第9款 諸収入

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 能 欠損額	収入未済額	収入率		歳 入 構成比
						対予算	対調定	
5年度	33,951,000	51,165,457	49,841,807	18,681	1,304,969	146.8	97.4	0.6
4年度	29,858,000	50,182,904	48,894,336	75,408	1,213,160	163.8	97.4	0.6
比 較	4,093,000	982,553	947,471	△ 56,727	91,809	—	—	—
率	—	2.0	1.9	△ 75.2	7.6	—	—	—

決算額は49,841,807円で、予算現額に対し146.8%、調定額に対し97.4%の収入率であり、前年度と比較すると947,471円(1.9%)の増加となっている。

決算額の主なものは、一般被保険者延滞金 15,372,319 円(前年度 14,790,661 円)、一般被保険者第三者納付金 4,806,493 円(同 6,092,023 円)、一般被保険者返納金 2,523,922 円(同 4,870,202 円)である。

収入未済額は1,304,969円で、一般被保険者返納金(現年度分) 369,155 円及び一般被保険者返納金(滞納繰越分) 935,814 円である。

なお、一般被保険者返納金 18,681 円について、地方自治法第 236 条第 1 項の規定に基づき、時効により不納欠損処分を行っている。滞納処分及び不納欠損処分を行うに当たっては、今後とも慎重に対処されたい。

ウ 歳 出

当年度の決算額は、別表 5「国民健康保険事業費特別会計歳出決算の状況」のとおり 7,844,558,688 円で、前年度と比較すると 156,933,707 円（2.0％）減少し、執行率は 97.3％（前年度 98.4％）であり、不用額は 218,076,312 円である。

決算額を前年度と比較してみると、総務費が 8,586,392 円（5.7％）増加し、保険給付費が 78,654,654 円（1.4％）、国民健康保険事業費納付金が 91,595,438 円（4.7％）減少している。

以下、歳出の各款別の執行状況は次のとおりである。

第 1 款 総務費

（単位：円・％ 以下同じ）

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳 出 構成比
5 年度	164,102,000	158,517,646	96.6	0	5,584,354	2.0
4 年度	159,162,000	149,931,254	94.2	0	9,230,746	1.9
比 較	4,940,000	8,586,392	－	0	△ 3,646,392	－
率	3.1	5.7	－	－	△ 39.5	－

決算額は 158,517,646 円（執行率 96.6％）で、前年度決算額と比較すると 8,586,392 円（5.7％）の増加であり、不用額は 5,584,354 円である。

決算額の主な内容は、一般管理費が 134,981,642 円及び賦課徴収費が 16,924,265 円である。

第 2 款 保険給付費

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳 出 構成比
5 年度	5,869,502,000	5,688,101,995	96.9	0	181,400,005	72.5
4 年度	5,863,073,000	5,766,756,649	98.4	0	96,316,351	72.1
比 較	6,429,000	△ 78,654,654	－	0	85,083,654	－
率	0.1	△ 1.4	－	－	88.3	－

決算額は 5,688,101,995 円（執行率 96.9％）で、歳出総額の 72.5％を占め、前年度決算額と比較し 78,654,654 円（1.4％）の減少であり、不用額は 181,400,005 円である。

決算額の主な内容は、一般被保険者療養給付費が 4,850,108,442 円及び一般被保険者高額療養費が 762,741,627 円である。

一般被保険者及び退職被保険者等

(単位：人・円・％)

区 分	令和５年度 (A)	令和４年度 (B)	比較	
			(A) - (B)	率
被保険者数	15,631	16,384	△ 753	△ 4.6
受診件数	263,452	268,890	△ 5,438	△ 2.0
療養給付費	4,850,108,442	4,928,781,435	△ 78,672,993	△ 1.6
1人あたりの療養給付費	310,288	300,829	9,459	3.1
1件あたりの療養給付費	18,410	18,330	80	0.4

令和５年度末の一般被保険者及び退職被保険者等の状況を前年度と比較すると、被保険者数は15,631人（前年度16,384人）で、753人（4.6％）減少しており、受診件数は5,438件（2.0％）、療養給付費は78,672,993円（1.6％）減少している。また、1人あたりの療養給付費は310,288円で、前年度と比較すると9,459円（3.1％）増加し、1件あたりの療養給付費は18,410円で、前年度と比較すると80円（0.4％）増加している。

第３款 国民健康保険事業費納付金

(単位：円・％ 以下同じ)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳 出 構成比
５年度	1,873,452,000	1,872,881,057	100.0	0	570,943	23.9
４年度	1,964,478,000	1,964,476,495	100.0	0	1,505	24.6
比 較	△ 91,026,000	△ 91,595,438	－	0	569,438	－
率	△ 4.6	△ 4.7	－	－	37836.4	－

決算額は1,872,881,057円（執行率100.0％）で、歳出総額の23.9％を占める。前年度と比較すると91,595,438円（4.7％）の減少であり、不用額は570,943円である。

国民健康保険事業費納付金は、医療分、後期高齢者支援金分、介護納付金分で個別に各市町の納付金額が算出される。

決算額の主な内容は、一般被保険者医療給付分が1,182,486,913円及び一般被保険者後期高齢者支援金等分517,667,603円である。

第４款 保健事業費

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳 出 構成比
５年度	88,746,000	70,743,612	79.7	0	18,002,388	0.9
４年度	78,060,000	68,556,708	87.8	0	9,503,292	0.9
比 較	10,686,000	2,186,904	－	0	8,499,096	－
率	13.7	3.2	－	－	89.4	－

決算額は70,743,612円（執行率79.7％）で、前年度決算額と比較すると2,186,904円（3.2％）の増加であり、不用額は18,002,388円である。

保健事業は、被保険者に対する保健衛生の普及及び予防医療等に関する経費であり、将来における医療費の抑制につながる特定健康診査、特定保健指導、人間ドック事業、脳ドック事業等被保険者の健康管理事業を行っている。

第5款 基金積立金

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳 出 構成比
5年度	37,000	35,971	97.2	0	1,029	0.0
4年度	39,000	38,243	98.1	0	757	0.0
比 較	△ 2,000	△ 2,272	—	0	272	—
率	△ 5.1	△ 5.9	—	—	35.9	—

決算額は、国民健康保険財政調整基金への積立金として 35,971 円を積立てたものであり、執行率は 97.2%である。

なお、令和5年度末現在の国民健康保険財政調整基金の残高は、848,774,249 円である。

第6款 諸支出金

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳 出 構成比
5年度	56,796,000	54,278,407	95.6	0	2,517,593	0.7
4年度	56,987,000	51,733,046	90.8	0	5,253,954	0.7
比 較	△ 191,000	2,545,361	—	0	△ 2,736,361	—
率	△ 0.3	4.9	—	—	△ 52.1	—

決算額は 54,278,407 円（執行率 95.6%）で、前年度決算額と比較すると 2,545,361 円（4.9%）増加している。

決算額の内容は、一般被保険者保険税還付金 10,157,785 円及び償還金 44,093,222 円である。

なお、当年度は予備費からの充当はなかった。

以上が、令和5年度大田原市国民健康保険事業費特別会計歳入歳出決算の概要であるが、歳入歳出予算の執行は適正に行われたものと認められた。

(2) 介護保険特別会計

ア 財政の状況

当年度の決算額は、歳入 7,444,968,579 円、歳出 7,222,115,869 円で差引き 222,852,710 円の剰余金が生じている。これが当年度の実質収支であり、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 82,369,907 円の赤字となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入では 281,804,806 円（3.9%）、歳出では 364,174,713 円（5.3%）それぞれ増加している。

歳入の主なものは、第 1 款保険料 1,533,635,275 円（構成比 20.6%）、第 3 款国庫支出金 1,605,171,343 円（同 21.6%）、第 4 款支払基金交付金 1,756,871,000 円（同 23.6%）、第 5 款県支出金 1,022,925,180 円（同 13.7%）及び第 7 款繰入金 1,216,644,000 円（同 16.3%）である。

歳出の主なものは、第 2 款保険給付費 6,370,609,457 円（前年度 6,210,269,409 円）が歳出総額の 88.2%（同 90.6%）を占めている。

過去 3 年間の決算収支の推移

（単位：円）

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
歳 入 総 額 (A)	7,192,915,998	7,163,163,773	7,444,968,579
歳 出 総 額 (B)	7,081,172,335	6,857,941,156	7,222,115,869
形式収支(C) (A)－(B)	111,743,663	305,222,617	222,852,710
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	0	0	0
実質収支(E) (C)－(D)	111,743,663	305,222,617	222,852,710
前年度実質収支 (F)	269,787,539	111,743,663	305,222,617
単年度収支 (E)－(F)	△ 158,043,876	193,478,954	△ 82,369,907

最近 5 年間における決算規模の推移は次のとおりである。

（単位：円）

年 度	予算現額	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
令和 5 年度	7,683,246,000	7,444,968,579	7,222,115,869	222,852,710
令和 4 年度	7,253,238,000	7,163,163,773	6,857,941,156	305,222,617
令和 3 年度	7,281,617,000	7,192,915,998	7,081,172,335	111,743,663
令和 2 年度	7,777,359,000	7,165,972,455	6,896,184,916	269,787,539
令和元年度	7,490,652,000	7,012,561,868	6,775,442,137	237,119,731

イ 歳 入

決算額は別表 6「介護保険特別会計歳入決算の状況」のとおり 7,444,968,579 円で、予算現額に対し 96.9%、調定額に対し 99.9%の収入率である。

款別に決算額の主なものを前年度と比較すると、保険料が 19,664,169 円（1.3%）、支払基金交付金が 31,177,000 円（1.8%）、県支出金が 12,725,378 円（1.3%）、繰入金が 32,358,350 円（2.7%）、繰越金が 193,478,954 円（173.1%）増加し、国庫支出金が 6,576,638 円（0.4%）減少している。

なお、全体では 281,804,806 円（3.9%）の増加である。

歳入の各款別の収入状況

第1款 保険料

(単位：円・％ 以下同じ)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収入率		歳入構成比
							対予算	対調定	
5年度	1,499,565,000	1,539,984,345	1,533,635,275	1,309,378	5,039,692	1,686,560	102.3	99.6	20.6
4年度	1,492,644,000	1,522,225,763	1,513,971,106	1,876,412	6,378,245	1,894,140	101.4	99.5	21.1
比較	6,921,000	17,758,582	19,664,169	△ 567,034	△ 1,338,553	—	—	—	—
率	0.5	1.2	1.3	△ 30.2	△ 21.0	—	—	—	—

決算額を款別にみると、保険料の決算額は1,533,635,275円で、予算現額に対し102.3%、調定額に対し99.6%の収入率であり、前年度と比較すると19,664,169円(1.3%)の増加である。決算額の内容は、介護保険料(第1号被保険者保険料)である。当年度の収入未済額は、5,039,692円で、前年度と比較して1,338,553円(21.0%)の減少となっている。

なお、介護保険料において1,309,378円の不納欠損処分(介護保険法第200条第1項及び地方税法第15条の7第5項関係：193件)を行っており、不納欠損額を前年度と比較すると567,034円(30.2%)減少している。滞納処分及び不納欠損処分を行うにあたっては、今後とも厳正に対処されたい。

第2款 使用料及び手数料

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳入構成比
				対予算	対調定	
5年度	201,000	214,600	214,600	106.8	100.0	0.0
4年度	201,000	223,900	223,900	111.4	100.0	0.0
比較	0	△ 9,300	△ 9,300	—	—	—
率	0.0	△ 4.2	△ 4.2	—	—	—

使用料及び手数料の決算額は214,600円で、予算現額に対し106.8%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度と比較すると9,300円(4.2%)の減少である。

内容は、督促手数料である。

第3款 国庫支出金

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳入構成比
				対予算	対調定	
5年度	1,699,080,000	1,605,171,343	1,605,171,343	94.5	100.0	21.6
4年度	1,650,838,000	1,611,747,981	1,611,747,981	97.6	100.0	22.5
比較	48,242,000	△ 6,576,638	△ 6,576,638	—	—	—
率	2.9	△ 0.4	△ 0.4	—	—	—

国庫支出金の決算額は1,605,171,343円で、予算現額に対し94.5%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度と比較すると6,576,638円(0.4%)の減少である。

決算額の内容は、介護給付費負担金が890,774,216円、介護給付費負担金(施設等給付費)が353,357,467円及び調整交付金が231,864,000円である。

第4款 支払基金交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳 入 構成比
				対予算	対調定	
5年度	1,865,333,000	1,756,871,000	1,756,871,000	94.2	100.0	23.6
4年度	1,797,698,000	1,725,694,000	1,725,694,000	96.0	100.0	24.1
比 較	67,635,000	31,177,000	31,177,000	－	－	－
率	3.8	1.8	1.8	－	－	－

支払基金交付金の決算額は1,756,871,000円で、予算現額に対し94.2%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度と比較すると31,177,000円（1.8%）の増加である。

内容は、介護給付費交付金が1,709,467,000円及び地域支援事業支援交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）が47,404,000円である。

第5款 県支出金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳 入 構成比
				対予算	対調定	
5年度	1,012,818,000	1,022,925,180	1,022,925,180	101.0	100.0	13.7
4年度	985,299,000	1,010,199,802	1,010,199,802	102.5	100.0	14.1
比 較	27,519,000	12,725,378	12,725,378	－	－	－
率	2.8	1.3	1.3	－	－	－

県支出金の決算額は1,022,925,180円で、予算現額に対し101.0%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度と比較すると12,725,378円（1.3%）の増加である。

決算額の主な内容は、介護給付費負担金556,733,000円及び介護給付費負担金（施設等給付費）412,250,000円である。

第6款 財産収入

財産収入の決算額は23,475円で、予算現額に対し234.8%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度と比較すると392円（1.7%）の増加である。

内容は、介護保険財政調整基金利子収入である。

第7款 繰入金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳 入 構成比
				対予算	対調定	
5年度	1,296,287,000	1,216,644,000	1,216,644,000	93.9	100.0	16.3
4年度	1,210,087,000	1,184,285,650	1,184,285,650	97.9	100.0	16.5
比 較	86,200,000	32,358,350	32,358,350	－	－	－
率	7.1	2.7	2.7	－	－	－

繰入金の決算額は1,216,644,000円で、予算現額に対し93.9%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度と比較すると32,358,350円（2.7%）の増加である。

決算額の主な内容は、介護給付費繰入金が841,630,000円及びその他一般会計繰入金が254,060,000円である。

第8款 繰越金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳 入 構成比
				対予算	対調定	
5年度	305,222,000	305,222,617	305,222,617	100.0	100.0	4.1
4年度	111,743,000	111,743,663	111,743,663	100.0	100.0	1.6
比 較	193,479,000	193,478,954	193,478,954	—	—	—
率	173.1	173.1	173.1	—	—	—

繰越金の決算額は305,222,617円で、予算現額に対し100.0%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度と比較すると193,478,954円（173.1%）の増加である。

第9款 諸収入

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳 入 構成比
				対予算	対調定	
5年度	4,730,000	5,163,364	4,261,089	90.1	82.5	0.1
4年度	4,704,000	5,274,588	5,274,588	112.1	100.0	0.1
比 較	26,000	△ 111,224	△ 1,013,499	—	—	—
率	0.6	△ 2.1	△ 19.2	—	—	—

諸収入の決算額は4,261,089円で、予算現額に対し90.1%、調定額に対し82.5%の収入率であり、前年度と比較すると1,013,499円（19.2%）の減少である。なお、902,275円の収入未済額がある。

決算額の主な内容は、第1号被保険者延滞金が275,324円、介護給付費返納金が682,990円及び在宅療養コーディネーター人件費負担金等が3,302,775円である。

ウ 歳 出

決算額は、別表7「介護保険特別会計歳出決算の状況」のとおり7,222,115,869円であり、前年度と比較すると364,174,713円（5.3%）の増加となっている。

また、執行率は94.0%（前年度94.6%）であり、不用額は461,130,131円である。

歳出の各款別の収入状況

第1款 総務費

（単位：円・% 以下同じ）

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳 出 構成比
5年度	255,071,000	247,342,426	97.0	0	7,728,574	3.4
4年度	252,193,000	231,266,604	91.7	0	20,926,396	3.4
比 較	2,878,000	16,075,822	—	0	△ 13,197,822	—
率	1.1	7.0	—	—	△ 63.1	—

総務費の決算額は247,342,426円（執行率97.0%）で、前年度と比較すると16,075,822円（7.0%）の増加となっている。

決算額の主な内容は、一般管理費が207,439,450円及び認定調査費等が21,416,534円である。

第2款 保険給付費

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳 出 構成比
5年度	6,733,125,000	6,370,609,457	94.6	0	362,515,543	88.2
4年度	6,483,218,000	6,210,269,409	95.8	0	272,948,591	90.6
比 較	249,907,000	160,340,048	—	0	89,566,952	—
率	3.9	2.6	—	—	32.8	—

保険給付費の決算額は6,370,609,457円（執行率94.6％）で、前年度と比較すると160,340,048円（2.6％）の増加となっている。

決算額の主な内容は、居宅介護等サービス給付費が2,075,031,926円、地域密着型介護サービス給付費が1,393,707,919円及び施設介護サービス給付費が1,787,677,593円である。

第3款 地域支援事業費

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳 出 構成比
5年度	345,789,000	267,894,819	77.5	0	77,894,181	3.7
4年度	342,731,000	258,066,121	75.3	0	84,664,879	3.8
比 較	3,058,000	9,828,698	—	0	△ 6,770,698	—
率	0.9	3.8	—	—	△ 8.0	—

地域支援事業費の決算額は267,894,819円（執行率77.5％）で、前年度と比較すると9,828,698円（3.8％）の増加となっている。

決算額の主な内容は、生活支援体制整備事業費が29,033,068円、介護予防・生活支援サービス事業費が95,363,227円及び総合相談事業費が81,468,161円である。

第4款 保健福祉事業費

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳 出 構成比
5年度	40,000,000	29,500,035	73.8	0	10,499,965	0.4
4年度	41,132,000	27,258,150	66.3	0	13,873,850	0.4
比 較	△ 1,132,000	2,241,885	—	0	△ 3,373,885	—
率	△ 2.8	8.2	—	—	△ 24.3	—

保健福祉事業費の決算額は29,500,035円（執行率73.8％）で、前年度と比較すると2,241,885円（8.2％）の増加となっている。

決算額の主な内容は、高齢者等紙おむつ等給付事業費が10,000,639円及び高齢者ほほえみセンター管理運営事業費が19,335,596円である。

第5款 基金積立金

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳 出 構成比
5年度	42,196,475	42,195,711	100.0	0	764	0.6
4年度	45,277,000	45,275,509	100.0	0	1,491	0.7
比 較	△ 3,080,525	△ 3,079,798	－	0	△ 727	－
率	△ 6.8	△ 6.8	－	－	△ 48.8	－

基金積立金の決算額は42,195,711円(執行率100.0%)で、前年度と比較すると3,079,798円(6.8%)の減少となっている。

内容は、介護保険財政調整基金積立金である。

第6款 諸支出金

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳 出 構成比
5年度	264,862,400	264,573,421	99.9	0	288,979	3.7
4年度	86,175,000	85,805,363	99.6	0	369,637	1.3
比 較	178,687,400	178,768,058	－	0	△ 80,658	－
率	207.4	208.3	－	－	△ 21.8	－

諸支出金の決算額は264,573,421円(執行率99.9%)で、前年度と比較すると178,768,058円(208.3%)の増加となっている。

決算額の主な内容は、一般会計繰出金が67,206,283円及び償還金が195,402,958円である。

第7款 予備費

予備費の充当は、介護保険財政調整基金積立金に13,475円及び第1号被保険者保険料還付金に305,400円を充当している。不用額は2,202,125円である。

以上が、令和5年度大田原市介護保険特別会計歳入歳出決算の概要であるが、歳入歳出予算の執行は適正に行われたものと認められた。

(3) 子育て支援券特別会計

ア 財政の状況

当年度決算額は、歳入総額 20,044,650 円、歳出総額 1,816,620 円で差引き 18,228,030 円の剰余金が生じている。これが当年度の実質収支であり、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 1,781,000 円の赤字となっている。

歳入の主なものは、第 3 款繰越金 20,009,030 円（構成比 99.8%）である。

歳出の主なものは、第 1 款子育て支援券換金事業費 1,781,000 円（構成比 98.0%）である。

過去 3 年間の決算収支の推移

（単位：円）

区 分	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度
歳 入 総 額 (A)	24,818,090	22,258,130	20,044,650
歳 出 総 額 (B)	2,604,060	2,249,100	1,816,620
形式収支 (C) (A) - (B)	22,214,030	20,009,030	18,228,030
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	0	0	0
実質収支 (E) (C) - (D)	22,214,030	20,009,030	18,228,030
前年度実質収支 (F)	24,767,030	22,214,030	20,009,030
単年度収支 (E) - (F)	△ 2,553,000	△ 2,205,000	△ 1,781,000

イ 歳 入

決算額は、別表 8「子育て支援券特別会計歳入決算の状況」のとおり 20,044,650 円（前年度 22,258,130 円）で、予算現額に対し 103.3%、調定額に対し 100.0%の収入率である。

決算額を款別にみると、第 1 款使用料及び手数料は 17,810 円（前年度 22,050 円）で、予算現額に対して 10.4%、調定額に対し 100.0%の収入率である。

内容は、子育て支援券換金手数料である。

第 2 款繰入金の決算額は 17,810 円（前年度 22,050 円）で、予算現額に対し 7.8%、調定額に対し 100.0%の収入率である。

内容は、一般会計からの繰入金で、市負担基金積立繰入金である。

第 3 款繰越金の決算額は 20,009,030 円（前年度 22,214,030 円）で、歳入総額の 99.8%を占めており、予算現額に対し 105.3%、調定額に対し 100.0%の収入率である。

第 4 款諸収入については、当年度の歳入はなかった。

ウ 歳 出

決算額は、別表9「子育て支援券特別会計歳出決算の状況」のとおり1,816,620円であり、前年度と比較すると432,480円(19.2%)の減少である。また、執行率は9.4%(前年度11.6%)であり、不用額は17,583,380円である。

第1款子育て支援券換金事業費の決算額は1,781,000円(執行率9.4%)で、前年度と比較すると424,000円(19.2%)の減少となっている。

決算額の内訳は子育て支援券換金費であり、不用額は17,225,000円である。

第2款子育て支援基金積立金の決算額は35,620円(執行率10.4%)で、前年度と比較すると8,480円(19.2%)の減少となっており、不用額は308,380円である。

決算額の内容は、子育て支援基金への積立金である。

なお、当年度は予備費からの充当はなかった。

以上が、令和5年度大田原市子育て支援券特別会計歳入歳出決算の概要であるが、歳入歳出予算の執行は適正に行われたものと認められた。

(4) 後期高齢者医療特別会計

ア 財政の状況

当年度決算額は、歳入総額 818,613,838 円、歳出総額 812,472,250 円で差引き 6,141,588 円の剰余金が生じ、これが当年度の実質収支であり、前年度の実質収支を差引いた単年度収支は 1,387,788 円の赤字となっている。

歳入の主なものは、第 1 款後期高齢者医療保険料 631,950,002 円（構成比 77.2%）及び第 3 款繰入金 178,105,360 円（同 21.8%）である。

歳出の主なものは、第 2 款後期高齢者医療広域連合納付金 805,506,962 円（同 99.1%）である。

過去 3 年間の決算収支の推移

（単位：円）

区 分	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度
歳 入 総 額 (A)	735,905,102	776,784,573	818,613,838
歳 出 総 額 (B)	732,344,644	769,255,197	812,472,250
形 式 収 支 (C) (A) - (B)	3,560,458	7,529,376	6,141,588
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	0	0	0
実 質 収 支 (E) (C) - (D)	3,560,458	7,529,376	6,141,588
前 年 度 実 質 収 支 (F)	1,863,464	3,560,458	7,529,376
単 年 度 収 支 (E) - (F)	1,696,994	3,968,918	△ 1,387,788

イ 歳 入

決算額は、別表 10「後期高齢者医療特別会計歳入決算の状況」のとおり 818,613,838 円（前年度 776,784,573 円）で、予算現額に対し 100.4%、調定額に対し 100.0%の収入率である。

決算額を前年度と比較すると、諸収入が 74,200 円（7.8%）減少している一方、後期高齢者医療保険料は 28,822,107 円（4.8%）、繰入金は 9,095,440 円（5.4%）、繰越金は 3,968,918 円（111.5%）増加しており、全体では 41,829,265 円（5.4%）の増加である。

歳入の各款別の収入状況

第 1 款 後期高齢者医療保険料

（単位：円・% 以下同じ）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	還 付 未済額	収入率		歳 入 構成比
							対予算	対調定	
5年度	635,729,000	631,758,174	631,950,002	41,900	△ 233,728	1,066,300	99.4	100.0	77.2
4年度	629,644,000	603,090,989	603,127,895	196,320	△ 233,226	785,200	95.8	100.0	77.6
比 較	6,085,000	28,667,185	28,822,107	△ 154,420	△ 502	—	—	—	—
率	1.0	4.8	4.8	△ 78.7	0.2	—	—	—	—

決算額は 631,950,002 円で、予算現額に対し 99.4%、調定額に対し 100.0%の収入率であり、前年度決算額と比較すると金額で 28,822,107 円、率で 4.8%の増加である。

当年度の収入未済額は△233,728 円であるが、その内訳は実収入未済額 832,572 円、還付未済額 1,066,300 円である。

なお、後期高齢者医療保険料において 41,900 円の不納欠損処分（地方税法第 15 条の 7 第 5 項及

び高齢者の医療の確保に関する法律第 160 条第 1 項関係：9 件）を行っており、不納欠損額を前年度と比較すると 154,420 円（78.7%）の減少となった。滞納処分及び不納欠損処分を行うにあたっては、今後とも厳正に対処されたい。

第 2 款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の決算額は 155,700 円（前年度 138,700 円）で、予算現額に対し 155.7%、調定額に対し 100.0%の収入率である。

内容は、督促手数料である。

第 3 款 繰入金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳 入 構成比
				対予算	対調定	
5 年度	178,106,000	178,105,360	178,105,360	100.0	100.0	21.8
4 年度	184,480,000	169,009,920	169,009,920	91.6	100.0	21.8
比 較	△ 6,374,000	9,095,440	9,095,440	—	—	—
率	△ 3.5	5.4	5.4	—	—	—

繰入金の決算額は 178,105,360 円（前年度 169,009,920 円）で、歳入総額の 21.8%を占めており、予算現額に対し 100.0%、調定額に対し 100.0%の収入率である。

内容は、一般会計からの繰入金である。

第 4 款 繰越金

繰越金の決算額は 7,529,376 円（前年度 3,560,458 円）で、予算現額に対し 752,937.6%、調定額に対し 100.0%の収入率である。

第 5 款 諸収入

諸収入の決算額は 873,400 円（前年度 947,600 円）で、予算現額に対し 64.0%、調定額に対し 100.0%の収入率である。

内容は、償還金及び還付加算金である。

ウ 歳 出

決算額は、別表 11「後期高齢者医療特別会計歳出決算の状況」のとおり 812,472,250 円であり、前年度と比較すると 43,217,053 円（5.6%）の増加である。また、執行率は 99.7%であり、不用額は 2,827,750 円である。

第 1 款 総務費

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳 出 構成比
5 年度	6,466,000	6,091,588	94.2	0	374,412	0.8
4 年度	6,640,000	5,736,969	86.4	0	903,031	0.8
比 較	△ 174,000	354,619	－	0	△ 528,619	－
率	△ 2.6	6.2	－	－	△ 58.5	－

決算額を款別にみると、総務費の決算額は 6,091,588 円（執行率 94.2%）であり、前年度と比較すると 354,619 円（6.2%）の増加である。

決算額の内訳は、一般管理費 1,693,612 円及び徴収費 4,397,976 円である。

第 2 款後期高齢者医療広域連合納付金

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳 出 構成比
5 年度	806,983,000	805,506,962	99.8	0	1,476,038	99.1
4 年度	807,809,000	762,659,428	94.4	0	45,149,572	99.1
比 較	△ 826,000	42,847,534	－	0	△ 43,673,534	－
率	△ 0.1	5.6	－	－	△ 96.7	－

後期高齢者医療広域連合納付金の決算額は 805,506,962 円（執行率 99.8%）であり、前年度と比較すると 42,847,534 円（5.6%）の増加である。

内容は、後期高齢者医療広域連合納付金である。

第 3 款諸支出金

諸支出金の決算額は 873,700 円（執行率 64.7%）であり、前年度と比較すると 14,900 円（1.7%）の増加である。

決算額の主な内容は、保険料還付金である。

なお、当年度は予備費からの充当はなかった。

以上が、令和 5 年度大田原市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の概要であるが、歳入歳出予算の執行は適正に行われたものと認められた。

(5) 須賀川財産区特別会計

ア 財政の状況

当年度決算額は、歳入総額 1,711,036 円、歳出総額 584,758 円で差引き 1,126,278 円の剰余金が生じている。これが当年度の実質収支であり、前年度の実質収支を差引いた単年度収支は 174,706 円の赤字となっている。

歳入の主なものは、第 4 款繰越金 1,300,984 円（構成比 76.0%）である。

歳出の主なものは、第 1 款管理会費 190,176 円（構成比 32.5%）及び第 3 款財産費 394,305 円（同 67.4%）である。

過去 3 年間の決算収支の推移

（単位：円）

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
歳 入 総 額 (A)	936,501	23,386,077	1,711,036
歳 出 総 額 (B)	696,356	22,085,093	584,758
形式収支(C) (A)－(B)	240,145	1,300,984	1,126,278
翌年度へ繰越すべき財源(D)	0	0	0
実質収支(E) (C)－(D)	240,145	1,300,984	1,126,278
前年度実質収支 (F)	1,034,397	240,145	1,300,984
単年度収支 (E)－(F)	△ 794,252	1,060,839	△ 174,706

イ 歳 入

決算額は、別表 12「須賀川財産区特別会計歳入決算の状況」のとおり 1,711,036 円（前年度 23,386,077 円）で、予算現額に対し 131.6%、調定額に対し 100.0%の収入率である。

決算額を前年度と比較すると、財産収入が 23,145,572 円（100.0%）減少し、繰越金が 1,060,839 円（441.7%）増加している。全体では 21,675,041 円（92.7%）の減少となっている。

決算額を款別にみると、第 1 款県支出金については、当年度の交付はなかった。

第 2 款財産収入の決算額は 277 円（前年度 23,145,849 円）で、予算現額に対し 9.2%、調定額に対し 100.0%の収入率である。

内容は、利子及び配当金である。

第 3 款繰入金については、当年度の収入はなかった。

第 4 款繰越金の決算額は 1,300,984 円（前年度 240,145 円）で、予算現額に対し 100.5%、調定額に対し 100.0%の収入率である。

第 5 款諸収入の決算額は 409,775 円（前年度 83 円）で、予算現額に対して 40,977.5%、調定額に対し 100.0%の収入率である。

決算額の主な内容は、令和 4 年度の造林事業に係る精算割戻金 409,744 円である。

ウ 歳 出

決算額は、別表 13「須賀川財産区特別会計歳出決算の状況」のとおり 584,758 円であり、前年度と比較すると 21,500,335 円（97.4%）減少している。

また、執行率は 45.0%であり、不用額は 715,242 円である。

第 1 款管理会費の決算額は 190,176 円（執行率 71.8%）であり、前年度決算額と比較すると 41,948 円（28.3%）増加している。

内容は、財産区管理会費である。

第 2 款総務費の支出はなかった。

第 3 款財産費の決算額は 394,305 円（執行率 47.4%）であり、前年度決算額と比較すると 19,042,298 円（98.0%）減少している。

内容は、財産管理費である。

第 4 款基金積立金の決算額は 277 円（執行率 13.9%）であり、前年度決算額と比較すると 2,499,985 円（100.0%）減少している。

内容は、須賀川財産区財政調整基金への積立金である。

なお、当年度は予備費からの充当はなかった。

以上が、令和 5 年度大田原市須賀川財産区特別会計歳入歳出決算の概要であるが、歳入歳出予算の執行は適正に行われたものと認められた。

5 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

◇土地の年度末現在高は 5,532,930 ㎡で、前年度と比較して、行政財産が 4,746 ㎡、普通財産が 18,245 ㎡増加している。土地全体では、22,991 ㎡増加している。

前年度との比較で増加した要因は、土地開発基金からの買戻し 79,764,155 円（3 件、5,258.53 ㎡）をしたことによる。

須賀川財産区における土地の年度末現在高は 1,125,385 ㎡で、決算年度中の増減はない。

◇建物の決算年度末現在高は延面積 342,043 ㎡で、前年度と比較して 123 ㎡増加している。

前年度との比較で増加した要因は、市営住宅及び公衆便所の解体があったものの、栃木県が所有していたテント倉庫（600 ㎡）の無償譲渡を受けたことによる。

須賀川財産区における建物の決算年度末現在高は延面積 1182.27 ㎡で、決算年度中の増減はない。

イ 山林

山林の決算年度末現在高は 196ha で、決算年度中の増減はない。また、立木の推定蓄積量は 64,307 ㎡で、立木の売払いにより前年度末より 1,463 ㎡減少している。

須賀川財産区における決算年度末現在高は 1,109,462 ㎡で、決算年度中の増減はない。なお、立木の推定蓄積量は 40,608 ㎡で、前年度と比較して 796 ㎡増加している。

ウ 物権

決算年度末現在高は 617 ㎡で、決算年度中の増減はない。内容は、排水路及び排水施設の地役権及び地上権である。

エ 出資による権利

決算年度末現在高は 2,090,742,000 円で、決算年度中の増減はない。

須賀川財産区における決算年度末現在高は 1,749,000 円で、決算年度中の増減はない。

(2) 物品

主要な物品の決算年度末現在高は 1,318 点で、主に冷暖房用機器類等が前年度より増加し、車両類が減少している。

(3) 債権

債権の決算年度末現在高は 1,011,703,375 円で、内訳は奨学資金貸付金が 381,073,800 円、市民税（個人特別徴収分）が 448,927,300 円、地域総合整備資金貸付金 40,000,000 円、大田原市保留床取得等資金貸付金 140,800,000 円、介護給付費返還金 644,455 円及び介護給付費返還金に伴う加算金 257,820 円となっている。

(4) 基金

基金は財政調整基金をはじめ 23 基金が設置されており、決算年度末現在高は 8,052,789,127 円（前年度 6,545,162,532 円）で、前年度と比較して 1,507,626,595 円増加している。

主な基金の増減については、財政調整基金 500,017,703 円、減債基金 97,595,538 円、公共施設整備等基金 1,000,009,722 円、森林環境譲与税基金 36,336,517 円及び介護保険財政調整基金 42,195,711 円が増加し、土地開発基金 79,762,504 円、大学誘致基金 13,111,552 円、スポーツ文化振興基金 10,000,000 円及び国民健康保険財政調整基金 59,964,029 円が減少した。

決算年度末の基金の現在高は次のとおりである。

（単位：円）

区 分			年度末残高	区 分			年度末残高	
財 政 調 整 基 金		現 金	2,313,747,521	特 定 目 的 基 金	大 学 誘 致 基 金	現 金	0	
		債 権	0		奨 学 基 金	現 金	122,029,963	
		計	2,313,747,521			現 金	621,368,939	
減 債 基 金		現 金	452,508,102		ス ク ラ ム 基 金	貸 付 金	0	
		債 権	0			計	621,368,939	
		計	452,508,102			あ す な ろ 基 金	現 金	98,267,000
定 額 運 用 基 金	土 地 開 発 基 金	現 金	169,954,672		ス ポ ー ツ 文 化 振 興 基 金	現 金	106,793,502	
		有 価 証 券	0			現 金	7,202,110	
		貸 付 金	0			子 育 て 支 援 基 金	債 権	0
		土 地	288,966,828				計	7,202,110
		計	458,921,500		中 山 間 地 域 農 村 環 境 保 全 基 金	現 金	14,962,153	
	高 額 療 養 費 金 貸 付 基 金	現 金	9,101,000		合 併 振 興 基 金	現 金	0	
		貸 付 金	899,000		公 共 施 設 等 整 備 基 金	現 金	1,957,862,944	
		計	10,000,000		み ど り と 景 観 保 全 基 金	現 金	3,059,077	
	高 額 介 護 サ ー ビ ス 費 金 貸 付 基 金	現 金	1,000,000		結 婚 支 援 事 業 基 金	現 金	4,121,833	
		貸 付 金	0	学 校 教 育 施 設 整 備 基 金	現 金	9,148,983		
		計	1,000,000	森 林 環 境 譲 与 税 基 金	現 金	169,558,247		
	収 入 印 紙 等 購 入 基 金	現 金	2,809,750	新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 基 金	現 金	18,753,459		
		収 入 印 紙 等	1,190,250					
		計	4,000,000	小 計		3,133,128,210		
	小 計			473,921,500				
合 計				計			6,373,305,333	
国民健康保険財政調整基金		現 金	848,774,249	介護保険財政調整基金		現 金	814,875,336	
須賀川財産区財政調整基金		現 金	15,834,209			債 権	0	
総 計				計			8,052,789,127	

以上の財産は、関係帳簿及び書類の計数に誤りがなく、増減高の処理も適切に行われていると認められた。

6 基金の運用状況

(1) 大田原市土地開発基金

決算年度末基金現在高は 458,921,500 円で、前年度末現在高と比較して 79,762,504 円減少している。

運用状況について、現金が 1,651 円増加している。その内訳は、運用益金 1,651 円を受入れ、繰出金 79,764,155 円の払出しを行ったもので、公共事業用地として 5258.53 m²を 79,764,155 円で市に売払いしている。

(2) 大田原市高額療養費資金貸付基金

この基金は 10,000,000 円の原資金で運用されており、決算年度中における運用状況は貸付高 167,000 円（3 件）、貸付金返還金 322,000 円（8 件）で、年度末の基金の内訳は現金 9,101,000 円及び貸付金 899,000 円（11 件）となっている。

なお、運用益金（預金利子）88 円は、大田原市高額療養費資金貸付基金条例第 4 条の規定により一般会計へ繰入れられている。

(3) 大田原市高額介護サービス費資金貸付基金

この基金は 1,000,000 円の原資金で運用されているが、決算年度中における運用状況はなく、年度末の基金の内訳は現金 1,000,000 円及び貸付金 0 円となっている。

なお、運用益金（預金利子）8 円は、大田原市高額介護サービス費資金貸付基金条例第 4 条の規定により一般会計へ繰入れられている。

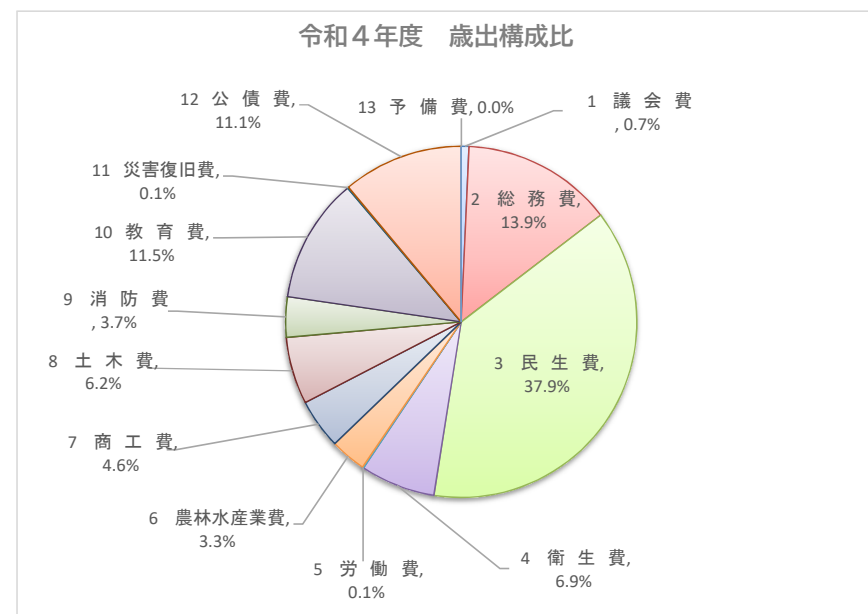
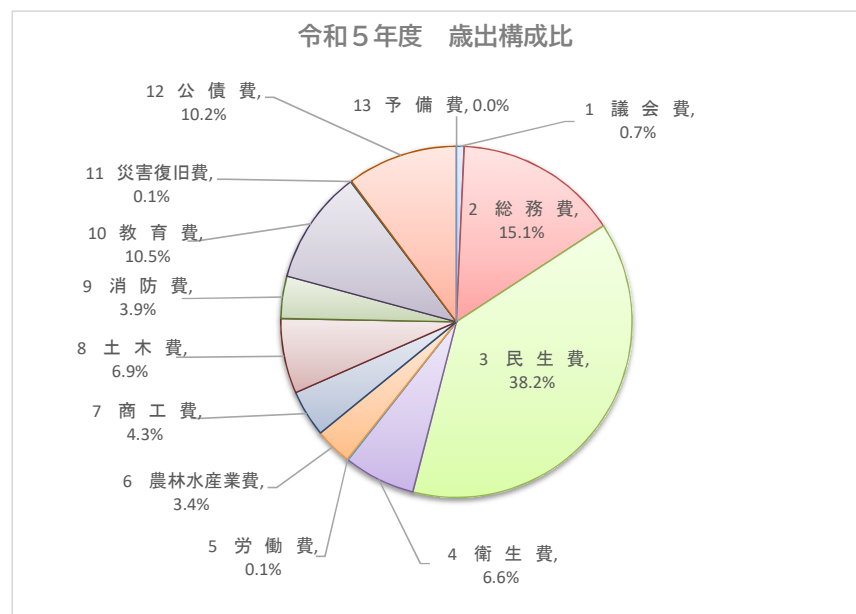
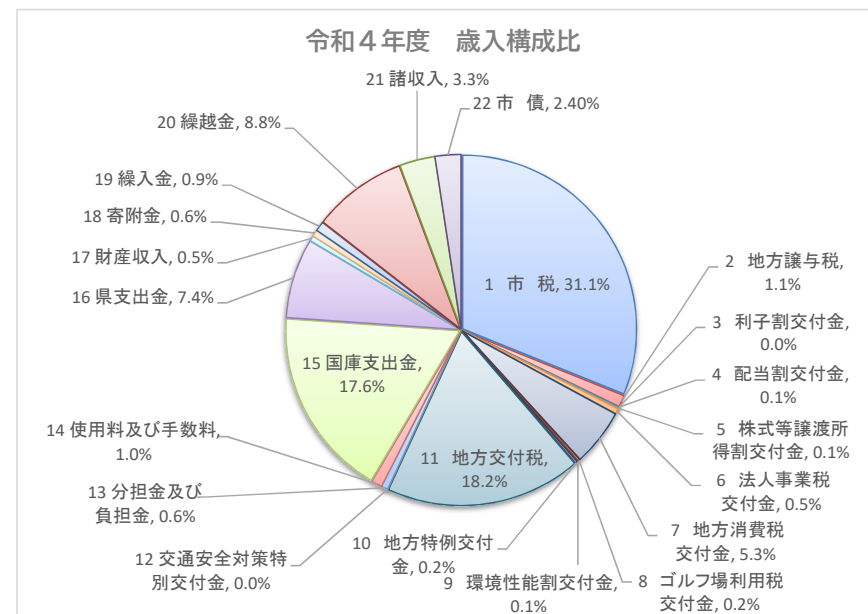
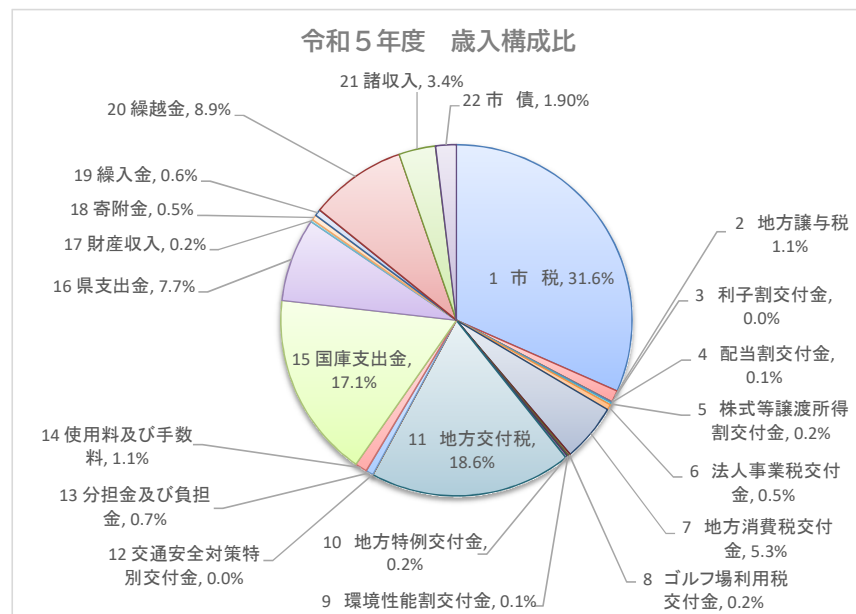
(4) 大田原市収入印紙等購入基金

この基金は 4,000,000 円の原資金で運用されており、決算年度中における収入印紙等購入高は 12,700,500 円（3,750 枚）、売りさばき高は 13,288,120 円（3,827 枚）となっており、年度末の基金の内訳は現金 2,809,750 円及び収入印紙等 1,190,250 円（688 枚）となっている。

なお、運用益金（預金利子）17 円は、大田原市収入印紙等購入基金条例第 5 条の規定により一般会計へ繰入れられている。

以上の基金及びその他の基金とも関係帳簿及び証書類の計数に誤りがなく、また、運用状況も確実かつ効率的なものと認められた。

一般会計決算の状況



別表 1

一般会計歳入決算の状況

(単位：円・%)

区 分 款 別	5 年 度								4 年 度			対前年度比較増減	
	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	(C) の 構成比	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	決 算 額 (E)	収入率	(E) の 構成比	金 額 (C) - (E)	率
1 市 税 (内訳参照別表2)	11,231,736,000	11,370,275,965	11,170,512,930	99.5	98.2	31.6	21,813,058	177,949,977	11,085,942,507	98.1	31.1	84,570,423	0.8
2 地方譲与税	389,000,000	387,722,000	387,722,000	99.7	100.0	1.1	0	0	384,813,000	100.0	1.1	2,909,000	0.8
3 利子割交付金	2,500,000	2,188,000	2,188,000	87.5	100.0	0.0	0	0	2,498,000	100.0	0.0	△ 310,000	△ 12.4
4 配当割交付金	50,000,000	50,790,000	50,790,000	101.6	100.0	0.1	0	0	48,231,000	100.0	0.1	2,559,000	5.3
5 株式等譲渡所得割交付金	38,000,000	58,780,000	58,780,000	154.7	100.0	0.2	0	0	35,802,000	100.0	0.1	22,978,000	64.2
6 法人事業税交付金	190,000,000	179,245,000	179,245,000	94.3	100.0	0.5	0	0	185,268,000	100.0	0.5	△ 6,023,000	△ 3.3
7 地方消費税交付金	1,870,000,000	1,873,059,000	1,873,059,000	100.2	100.0	5.3	0	0	1,888,183,000	100.0	5.3	△ 15,124,000	△ 0.8
8 ゴルフ場利用税交付金	60,000,000	63,293,170	63,293,170	105.5	100.0	0.2	0	0	76,219,344	100.0	0.2	△ 12,926,174	△ 17.0
9 環境性能割交付金	36,000,000	43,576,000	43,576,000	121.0	100.0	0.1	0	0	35,338,000	100.0	0.1	8,238,000	23.3
10 地方特例交付金	69,000,000	72,085,000	72,085,000	104.5	100.0	0.2	0	0	75,890,000	100.0	0.2	△ 3,805,000	△ 5.0
11 地方交付税	6,518,081,000	6,559,053,000	6,559,053,000	100.6	100.0	18.6	0	0	6,480,037,000	100.0	18.2	79,016,000	1.2
12 交通安全対策特別交付金	7,000,000	6,024,000	6,024,000	86.1	100.0	0.0	0	0	6,419,000	100.0	0.0	△ 395,000	△ 6.2
13 分担金及び負担金	241,184,000	237,945,057	237,109,597	98.3	99.6	0.7	0	835,460	220,885,589	99.5	0.6	16,224,008	7.3
14 使用料及び手数料	349,338,000	387,346,533	382,281,433	109.4	98.7	1.1	0	5,065,100	362,920,144	98.9	1.0	19,361,289	5.3
15 国庫支出金	6,411,616,000	6,043,881,253	6,043,881,253	94.3	100.0	17.1	0	0	6,272,934,277	100.0	17.6	△ 229,053,024	△ 3.7
16 県支出金	3,160,168,000	2,734,939,290	2,734,939,290	86.5	100.0	7.7	0	0	2,636,709,188	100.0	7.4	98,230,102	3.7
17 財産収入	73,661,000	84,572,973	84,572,973	114.8	100.0	0.2	0	0	155,824,049	100.0	0.5	△ 71,251,076	△ 45.7
18 寄附金	246,810,000	191,075,146	191,075,146	77.4	100.0	0.5	0	0	211,255,835	100.0	0.6	△ 20,180,689	△ 9.6
19 繰入金	528,509,000	197,524,523	197,524,523	37.4	100.0	0.6	0	0	325,738,140	100.0	0.9	△ 128,213,617	△ 39.4
20 繰越金	2,434,460,000	3,131,821,603	3,131,821,603	128.6	100.0	8.9	0	0	3,135,993,170	100.0	8.8	△ 4,171,567	△ 0.1
21 諸収入	1,043,781,000	1,221,720,019	1,183,966,862	113.4	96.9	3.4	75,500	37,677,657	1,174,335,211	96.8	3.3	9,631,651	0.8
22 市債	1,281,100,000	671,800,000	671,800,000	52.4	100.0	1.9	0	0	851,300,000	100.0	2.4	△ 179,500,000	△ 21.1
歳 入 合 計	36,231,944,000	35,568,717,532	35,325,300,780	97.5	99.3	100.0	21,888,558	221,528,194	35,652,536,454	99.3	100.0	△ 327,235,674	△ 0.9

・ (注) 市税収入済額には過誤納金還付未済額2,473,978円を含む。

別表 2

市税収入の状況（一般会計）

（単位：円・％）

税目別 区 分			5 年 度							4 年 度			対前年度比較増減		
			予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	徴収率 (C／B)	(C) の 構成比	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	決 算 額 (E)	(E) の 徴収率	(E) の 構成比	金 額 (C) - (E)	率	
市 民 税	個 人	現年	3,540,700,000	3,573,755,276	3,556,742,188	99.5	31.8	244,068	16,769,020	3,565,873,209	99.6	32.2	△ 9,131,021	△ 0.3	
		滞繰	23,422,000	46,748,687	16,403,188	35.1	0.2	5,204,117	25,141,382	15,944,884	30.7	0.1	458,304	2.9	
		計	3,564,122,000	3,620,503,963	3,573,145,376	98.7	32.0	5,448,185	41,910,402	3,581,818,093	98.7	32.3	△ 8,672,717	△ 0.2	
	法 人	現年	1,035,100,000	947,992,100	947,073,000	99.9	8.5	0	919,100	997,177,219	99.9	9.0	△ 50,104,219	△ 5.0	
		滞繰	735,000	2,817,341	325,900	11.6	0.0	190,000	2,301,441	1,087,140	29.8	0.0	△ 761,240	△ 70.0	
		計	1,035,835,000	950,809,441	947,398,900	99.6	8.5	190,000	3,220,541	998,264,359	99.7	9.0	△ 50,865,459	△ 5.1	
	小 計	現年	4,575,800,000	4,521,747,376	4,503,815,188	99.6	40.3	244,068	17,688,120	4,563,050,428	99.7	41.2	△ 59,235,240	△ 1.3	
		滞繰	24,157,000	49,566,028	16,729,088	33.8	0.2	5,394,117	27,442,823	17,032,024	30.7	0.1	△ 302,936	△ 1.8	
		計	4,599,957,000	4,571,313,404	4,520,544,276	98.9	40.5	5,638,185	45,130,943	4,580,082,452	98.9	41.3	△ 59,538,176	△ 1.3	
固 定 資 産 税	固定資産税	現年	5,416,900,000	5,431,369,106	5,411,179,421	99.6	48.4	2,061,723	18,127,962	5,282,914,591	99.6	47.7	128,264,830	2.4	
		滞繰	35,952,000	133,483,822	21,843,740	16.4	0.2	11,772,849	99,867,233	22,478,641	14.9	0.2	△ 634,901	△ 2.8	
		計	5,452,852,000	5,564,852,928	5,433,023,161	97.6	48.6	13,834,572	117,995,195	5,305,393,232	97.3	47.9	127,629,929	2.4	
	国有資産等所在 市町村交付金	現年	9,211,000	9,211,100	9,211,100	100.0	0.1	0	0	8,565,800	100.0	0.1	645,300	7.5	
	小 計	現年	5,426,111,000	5,440,580,206	5,420,390,521	99.6	48.5	2,061,723	18,127,962	5,291,480,391	99.6	47.7	128,910,130	2.4	
		滞繰	35,952,000	133,483,822	21,843,740	16.4	0.2	11,772,849	99,867,233	22,478,641	14.9	0.2	△ 634,901	△ 2.8	
		計	5,462,063,000	5,574,064,028	5,442,234,261	97.6	48.7	13,834,572	117,995,195	5,313,959,032	97.3	47.9	128,275,229	2.4	
軽 自 動 車 税	軽自動車税	現年	261,000,000	266,630,100	264,558,050	99.2	2.4	36,900	2,035,150	258,806,821	99.1	2.3	5,751,229	2.2	
		滞繰	2,962,000	8,619,291	2,222,986	25.8	0.0	1,401,588	4,994,717	2,358,980	23.5	0.0	△ 135,994	△ 5.8	
		計	263,962,000	275,249,391	266,781,036	96.9	2.4	1,438,488	7,029,867	261,165,801	96.3	2.4	5,615,235	2.2	
	環境性能割	現年	12,600,000	13,500,600	13,500,600	100.0	0.1	0	0	14,312,600	100.0	0.1	△ 812,000	△ 5.7	
		小 計	現年	273,600,000	280,130,700	278,058,650	99.3	2.5	36,900	2,035,150	273,119,421	99.1	2.5	4,939,229	1.8
			滞繰	2,962,000	8,619,291	2,222,986	25.8	0.0	1,401,588	4,994,717	2,358,980	23.5	0.0	△ 135,994	△ 5.8
計	276,562,000	288,749,991	280,281,636	97.1	2.5	1,438,488	7,029,867	275,478,401	96.4	2.5	4,803,235	1.7			
市 た ば こ 税		現年	528,000,000	557,020,553	557,020,553	100.0	5.0	0	0	557,089,479	100.0	5.0	△ 68,926	△ 0.0	
入 湯 税		現年	19,000,000	22,848,150	22,848,150	100.0	0.2	0	0	18,932,100	100.0	0.2	3,916,050	20.7	
都 市 計 画 税	都市計画税	現年	343,800,000	347,424,494	346,133,035	99.6	3.1	131,880	1,159,579	338,929,509	99.6	3.1	7,203,526	2.1	
		滞繰	2,354,000	8,855,345	1,451,019	16.4	0.0	769,933	6,634,393	1,471,534	14.7	0.0	△ 20,515	△ 1.4	
		計	346,154,000	356,279,839	347,584,054	97.6	3.1	901,813	7,793,972	340,401,043	97.2	3.1	7,183,011	2.1	
合 計	合計	現年	11,166,311,000	11,169,751,479	11,128,266,097	99.6	99.6	2,474,571	39,010,811	11,042,601,328	99.7	99.7	85,664,769	0.8	
		滞繰	65,425,000	200,524,486	42,246,833	21.1	0.4	19,338,487	138,939,166	43,341,179	19.2	0.2	△ 1,094,346	△ 2.5	
		計	11,231,736,000	11,370,275,965	11,170,512,930	98.2	100.0	21,813,058	177,949,977	11,085,942,507	98.1	100.0	84,570,423	0.8	

別表 3

一般会計歳出決算の状況

(単位：円・%)

区 分 款 別	5 年 度						4 年 度			対前年度比較増減	
	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執行率 (B/A)	(B) の 構成比	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	決 算 額 (D)	(D) の 執行率	(D) の 構成比	金 額 (B) - (D)	率
1 議 会 費	261,974,000	234,021,405	89.3	0.7	0	27,952,595	227,543,304	85.8	0.7	6,478,101	2.8
2 総 務 費	5,375,056,261	5,100,245,132	94.9	15.1	27,821,000	246,990,129	4,527,828,410	94.2	13.9	572,416,722	12.6
3 民 生 費	13,390,551,250	12,882,184,497	96.2	38.2	67,529,000	440,837,753	12,334,563,810	94.2	37.9	547,620,687	4.4
4 衛 生 費	2,358,093,402	2,232,754,396	94.7	6.6	900,000	124,439,006	2,237,791,306	88.0	6.9	△ 5,036,910	△ 0.2
5 労 働 費	18,525,000	17,818,598	96.2	0.1	0	706,402	18,133,452	95.2	0.1	△ 314,854	△ 1.7
6 農林水産業費	1,541,265,710	1,141,666,934	74.1	3.4	289,410,000	110,188,776	1,082,125,698	66.2	3.3	59,541,236	5.5
7 商 工 費	1,505,320,050	1,437,966,927	95.5	4.3	11,880,000	55,473,123	1,482,053,282	95.1	4.6	△ 44,086,355	△ 3.0
8 土 木 費	2,900,408,340	2,328,030,909	80.3	6.9	338,255,000	234,122,431	2,026,582,722	82.0	6.2	301,448,187	14.9
9 消 防 費	1,390,044,930	1,328,576,161	95.6	3.9	0	61,468,769	1,215,654,728	95.3	3.7	112,921,433	9.3
10 教 育 費	3,933,868,924	3,541,331,110	90.0	10.5	132,607,000	259,930,814	3,740,211,475	91.5	11.5	△ 198,880,365	△ 5.3
11 災害復旧費	89,318,000	36,046,100	40.4	0.1	52,020,000	1,251,900	18,233,525	64.7	0.1	17,812,575	97.7
12 公 債 費	3,451,250,000	3,440,219,946	99.7	10.2	0	11,030,054	3,609,993,139	99.8	11.1	△ 169,773,193	△ 4.7
13 予 備 費	16,268,133	0	0.0	0.0	0	16,268,133	0	0.0	0.0	0	—
歳 出 合 計	36,231,944,000	33,720,862,115	93.1	100.0	920,422,000	1,590,659,885	32,520,714,851	91.8	100.0	1,200,147,264	3.7

・歳入歳出差引残額 1,604,438,665円

別表 4

国民健康保険事業費特別会計歳入決算の状況

(単位：円・％)

区 分 款 別		5 年 度								4 年 度			対前年度比較増減	
		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	(C) の 構成比	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	決 算 額 (E)	収入率	(E) の 構成比	金 額 (C) - (E)	率
1	国民健康保険税(※内訳)	1,373,315,000	1,484,039,629	1,360,985,584	99.1	91.7	16.8	16,294,832	106,759,213	1,431,825,209	90.8	17.4	△ 70,839,625	△ 4.9
2	一部負担金	4,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	0.0	0	—
3	使用料及び手数料	850,000	906,400	906,400	106.6	100.0	0.0	0	0	934,900	100.0	0.0	△ 28,500	△ 3.0
4	国庫支出金	1,000	229,000	229,000	22900.0	100.0	0.0	0	0	2,000	100.0	0.0	227,000	11,350.0
5	県支出金	6,012,614,000	5,879,709,734	5,879,709,734	97.8	100.0	72.4	0	0	5,916,025,169	100.0	71.7	△ 36,315,435	△ 0.6
6	財産収入	36,000	35,971	35,971	99.9	100.0	0.0	0	0	38,243	100.0	0.0	△ 2,272	△ 5.9
7	繰 入 金	610,626,000	585,323,805	585,323,805	95.9	100.0	7.2	0	0	587,121,493	100.0	7.1	△ 1,797,688	△ 0.3
8	繰 越 金	31,238,000	248,930,537	248,930,537	796.9	100.0	3.1	0	0	265,581,582	100.0	3.2	△ 16,651,045	△ 6.3
9	諸 収 入	33,951,000	51,165,457	49,841,807	146.8	97.4	0.6	18,681	1,304,969	48,894,336	97.4	0.6	947,471	1.9
歳 入 合 計		8,062,635,000	8,250,340,533	8,125,962,838	100.8	98.5	100.0	16,313,513	108,064,182	8,250,422,932	98.3	100.0	△ 124,460,094	△ 1.5
(※) 国民健康保険税内訳	1 一般被保険者	1,373,136,000	1,483,505,544	1,360,914,191	99.1	91.7	100.0	15,848,340	106,743,013	1,431,692,433	90.8	100.0	△ 70,778,242	△ 4.9
	現 年													
	医療給付費分	895,454,000	905,085,100	885,116,601	98.8	97.8	65.0	0	19,968,499	927,868,026	97.9	64.8	△ 42,751,425	△ 4.6
	後期高齢者支援金分	324,353,000	329,687,200	321,868,563	99.2	97.6	23.7	0	7,818,637	335,978,428	97.7	23.5	△ 14,109,865	△ 4.2
	介護納付金分	112,378,000	111,897,400	107,983,050	96.1	96.5	7.9	0	3,914,350	114,659,442	96.9	8.0	△ 6,676,392	△ 5.8
	滞 繰													
	医療給付費分	27,505,000	90,732,795	30,288,773	110.1	33.4	2.2	10,758,699	49,685,323	36,034,546	32.2	2.5	△ 5,745,773	△ 15.9
	後期高齢者支援金分	8,646,000	30,161,465	10,529,167	121.8	34.9	0.8	3,286,690	16,345,608	11,044,559	31.5	0.8	△ 515,392	△ 4.7
	介護納付金分	4,800,000	15,941,584	5,128,037	106.8	32.2	0.4	1,802,951	9,010,596	6,107,432	31.3	0.4	△ 979,395	△ 16.0
	2 退職被保険者等	179,000	534,085	71,393	39.9	13.4	0.0	446,492	16,200	132,776	18.4	0.0	△ 61,383	△ 46.2
	現 年													
	医療給付費分	1,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	0.0	0	—
	後期高齢者支援金分	1,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	0.0	0	—
	介護納付金分	1,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	0.0	0	—
	滞 繰													
	医療給付費分	109,000	329,482	42,934	39.4	13.0	0.0	275,356	11,192	84,779	18.9	0.0	△ 41,845	△ 49.4
	後期高齢者支援金分	34,000	106,215	13,808	40.6	13.0	0.0	89,903	2,504	23,775	17.2	0.0	△ 9,967	△ 41.9
	介護納付金分	33,000	98,388	14,651	44.4	14.9	0.0	81,233	2,504	24,222	18.1	0.0	△ 9,571	△ 39.5
	現年課税分	1,332,188,000	1,346,669,700	1,314,968,214	98.7	97.6	96.6	0	31,701,486	1,378,505,896	97.8	96.3	△ 63,537,682	△ 4.6
	滞納繰越分	41,127,000	137,369,929	46,017,370	111.9	33.5	3.4	16,294,832	75,057,727	53,319,313	31.9	3.7	△ 7,301,943	△ 13.7
	計	1,373,315,000	1,484,039,629	1,360,985,584	99.1	91.7	100.0	16,294,832	106,759,213	1,431,825,209	90.8	100.0	△ 70,839,625	△ 4.9

・ (注) 収入済額には過誤納金還付未済額 2,391,117円を含む。

別表 5

国民健康保険事業費特別会計歳出決算の状況

(単位：円・%)

区 分 款 別	5 年 度						4 年 度			対前年度比較増減	
	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執 行 率 (B/A)	(B) の 構 成 比	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	決 算 額 (D)	(D) の 執 行 率	(D) の 構 成 比	金 額 (B) - (D)	率
1 総 務 費	164,102,000	158,517,646	96.6	2.0	0	5,584,354	149,931,254	94.2	1.9	8,586,392	5.7
2 保険給付費	5,869,502,000	5,688,101,995	96.9	72.5	0	181,400,005	5,766,756,649	98.4	72.1	△ 78,654,654	△ 1.4
3 国民健康保険 事業費納付金	1,873,452,000	1,872,881,057	100.0	23.9	0	570,943	1,964,476,495	100.0	24.6	△ 91,595,438	△ 4.7
4 保健事業費	88,746,000	70,743,612	79.7	0.9	0	18,002,388	68,556,708	87.8	0.9	2,186,904	3.2
5 基金積立金	37,000	35,971	97.2	0.0	0	1,029	38,243	98.1	0.0	△ 2,272	△ 5.9
6 諸支出金	56,796,000	54,278,407	95.6	0.7	0	2,517,593	51,733,046	90.8	0.7	2,545,361	4.9
7 予 備 費	10,000,000	0	0.0	0.0	0	10,000,000	0	0.0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	8,062,635,000	7,844,558,688	97.3	100.0	0	218,076,312	8,001,492,395	98.4	100.0	△ 156,933,707	△ 2.0

・歳入歳出差引残額 281,404,150円

別表 6

介護保険特別会計歳入決算の状況

(単位：円・％)

区 分 款 別	5 年 度								4 年 度			対前年度比較増減	
	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	(C)の 構成比	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	決 算 額 (E)	収入率	(E) の 構成比	金 額 (C) - (E)	率
1 保 険 料	1,499,565,000	1,539,984,345	1,533,635,275	102.3	99.6	20.6	1,309,378	5,039,692	1,513,971,106	99.5	21.1	19,664,169	1.3
2 使用料及び手数料	201,000	214,600	214,600	106.8	100.0	0.0	0	0	223,900	100.0	0.0	△ 9,300	△ 4.2
3 国庫支出金	1,699,080,000	1,605,171,343	1,605,171,343	94.5	100.0	21.6	0	0	1,611,747,981	100.0	22.5	△ 6,576,638	△ 0.4
4 支払基金交付金	1,865,333,000	1,756,871,000	1,756,871,000	94.2	100.0	23.6	0	0	1,725,694,000	100.0	24.1	31,177,000	1.8
5 県支出金	1,012,818,000	1,022,925,180	1,022,925,180	101.0	100.0	13.7	0	0	1,010,199,802	100.0	14.1	12,725,378	1.3
6 財産収入	10,000	23,475	23,475	234.8	100.0	0.0	0	0	23,083	100.0	0.0	392	1.7
7 繰 入 金	1,296,287,000	1,216,644,000	1,216,644,000	93.9	100.0	16.3	0	0	1,184,285,650	100.0	16.5	32,358,350	2.7
8 繰 越 金	305,222,000	305,222,617	305,222,617	100.0	100.0	4.1	0	0	111,743,663	100.0	1.6	193,478,954	173.1
9 諸 収 入	4,730,000	5,163,364	4,261,089	90.1	82.5	0.1	0	902,275	5,274,588	100.0	0.1	△ 1,013,499	△ 19.2
歳 入 合 計	7,683,246,000	7,452,219,924	7,444,968,579	96.9	99.9	100.0	1,309,378	5,941,967	7,163,163,773	99.9	100.0	281,804,806	3.9

・ (注) 収入済額には過誤納金還付未済額1,894,140円を含む。

別表 7

介護保険特別会計歳出決算の状況

(単位：円・％)

区 分 款 別	5 年 度						4 年 度			対前年度比較増減	
	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執行率 (B/A)	(B)の 構成比	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	決 算 額 (D)	(D) の 執行率	(D) の 構成比	金 額 (B) - (D)	率
1 総 務 費	255,071,000	247,342,426	97.0	3.4	0	7,728,574	231,266,604	91.7	3.4	16,075,822	7.0
2 保険給付費	6,733,125,000	6,370,609,457	94.6	88.2	0	362,515,543	6,210,269,409	95.8	90.6	160,340,048	2.6
3 地域支援事業費	345,789,000	267,894,819	77.5	3.7	0	77,894,181	258,066,121	75.3	3.8	9,828,698	3.8
4 保健福祉事業費	40,000,000	29,500,035	73.8	0.4	0	10,499,965	27,258,150	66.3	0.4	2,241,885	8.2
5 基金積立金	42,196,475	42,195,711	100.0	0.6	0	764	45,275,509	100.0	0.7	△ 3,079,798	△ 6.8
6 諸支出金	264,862,400	264,573,421	99.9	3.7	0	288,979	85,805,363	99.6	1.3	178,768,058	208.3
7 予 備 費	2,202,125	0	0.0	0.0	0	2,202,125	0	0.0	0.0	0	-
歳 出 合 計	7,683,246,000	7,222,115,869	94.0	100.0	0	461,130,131	6,857,941,156	94.6	100.0	364,174,713	5.3

・ 歳入歳出差引残額 222,852,710円

別表 8

子育て支援券特別会計歳入決算の状況

(単位：円・%)

区 分 款 別	5 年 度								4 年 度			対前年度比較増減	
	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	(C)の 構成比	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	決 算 額 (E)	収入率	(E) の 構成比	金 額 (C) - (E)	率
1 使用料及び手数料	172,000	17,810	17,810	10.4	100.0	0.1	0	0	22,050	100.0	0.1	△ 4,240	△ 19.2
2 繰 入 金	227,000	17,810	17,810	7.8	100.0	0.1	0	0	22,050	100.0	0.1	△ 4,240	△ 19.2
3 繰 越 金	19,000,000	20,009,030	20,009,030	105.3	100.0	99.8	0	0	22,214,030	100.0	99.8	△ 2,205,000	△ 9.9
4 諸 収 入	1,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	0.0	0	—
歳 入 合 計	19,400,000	20,044,650	20,044,650	103.3	100.0	100.0	0	0	22,258,130	100.0	100.0	△ 2,213,480	△ 9.9

別表 9

子育て支援券特別会計歳出決算の状況

(単位：円・%)

区 分 款 別	5 年 度						4 年 度			対前年度比較増減	
	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執行率 (B/A)	(B)の 構成比	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	決 算 額 (D)	(D) の 執行率	(D) の 構成比	金 額 (B) - (D)	率
1 子育て支援券 換金事業費	19,006,000	1,781,000	9.4	98.0	0	17,225,000	2,205,000	11.6	98.0	△ 424,000	△ 19.2
2 子育て支援基金 積立金	344,000	35,620	10.4	2.0	0	308,380	44,100	12.8	2.0	△ 8,480	△ 19.2
3 予 備 費	50,000	0	0.0	0.0	0	50,000	0	0.0	0.0	0	—
歳 出 合 計	19,400,000	1,816,620	9.4	100.0	0	17,583,380	2,249,100	11.6	100.0	△ 432,480	△ 19.2

・ 歳入歳出差引残額 18,228,030円

別表 10

後期高齢者医療特別会計歳入決算の状況

(単位：円・%)

区 分 款 別	5 年 度								4 年 度			対前年度比較増減	
	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	(C)の 構成比	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	決 算 額 (E)	収入率	(E)の 構成比	金 額 (C) - (E)	率
1 後期高齢者医療保険料	635,729,000	631,758,174	631,950,002	99.4	100.0	77.2	41,900	△ 233,728	603,127,895	100.0	77.6	28,822,107	4.8
2 使用料及び手数料	100,000	155,700	155,700	155.7	100.0	0.0	0	0	138,700	100.0	0.0	17,000	12.3
3 繰 入 金	178,106,000	178,105,360	178,105,360	100.0	100.0	21.8	0	0	169,009,920	100.0	21.8	9,095,440	5.4
4 繰 越 金	1,000	7,529,376	7,529,376	752,937.6	100.0	0.9	0	0	3,560,458	100.0	0.5	3,968,918	111.5
5 諸 収 入	1,364,000	873,400	873,400	64.0	100.0	0.1	0	0	947,600	100.0	0.1	△ 74,200	△ 7.8
歳 入 合 計	815,300,000	818,422,010	818,613,838	100.4	100.0	100.0	41,900	△ 233,728	776,784,573	99.6	100.0	41,829,265	5.4

・(注) 収入済額には過誤納金還付未済額785,200円を含む。

別表 11

後期高齢者医療特別会計歳出決算の状況

(単位：円・%)

区 分 款 別	5 年 度						4 年 度			対前年度比較増減	
	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執行率 (B/A)	(B)の 構成比	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	決 算 額 (D)	(D)の 執行率	(D)の 構成比	金 額 (B) - (D)	率
1 総 務 費	6,466,000	6,091,588	94.2	0.8	0	374,412	5,736,969	86.4	0.7	354,619	6.2
2 後期高齢者医療広域 連合納付金	806,983,000	805,506,962	99.8	99.1	0	1,476,038	762,659,428	94.4	93.9	42,847,534	5.6
3 諸支出金	1,351,000	873,700	64.7	0.1	0	477,300	858,800	63.6	0.1	14,900	1.7
4 予 備 費	500,000	0	0.0	0.0	0	500,000	0	0.0	0.0	0	—
歳 出 合 計	815,300,000	812,472,250	99.7	100.0	0	2,827,750	769,255,197	94.2	100.0	43,217,053	5.6

・歳入歳出差引残額 6,141,588円

別表 12

須賀川財産区特別会計歳入決算の状況

(単位：円・%)

区 分 款 別	5 年 度								4 年 度			対前年度比較増減	
	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	(C)の 構成比	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	決 算 額 (E)	収入率	(E)の 構成比	金 額 (C) - (E)	率
1 県支出金	1,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	0.0	0	—
2 財産収入	3,000	277	277	9.2	100.0	0.0	0	0	23,145,849	100.0	99.0	△ 23,145,572	△ 100.0
3 繰入金	1,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	0.0	0	—
4 繰越金	1,294,000	1,300,984	1,300,984	100.5	100.0	76.0	0	0	240,145	100.0	1.0	1,060,839	441.7
5 諸収入	1,000	409,775	409,775	40,977.5	100.0	24.0	0	0	83	100.0	0.0	409,692	493,604.8
歳入合計	1,300,000	1,711,036	1,711,036	131.6	100.0	100.0	0	0	23,386,077	100.0	100.0	△ 21,675,041	△ 92.7

別表 13

須賀川財産区特別会計歳出決算の状況

(単位：円・%)

区 分 款 別	5 年 度						4 年 度			対前年度比較増減	
	予 算 現 額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	(B)の 構成比	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)－ (B)－ (C)	決 算 額 (D)	(D)の 執行率	(D)の 構成比	金 額 (B)－ (D)	率
1 管理会費	265,000	190,176	71.8	32.5	0	74,824	148,228	34.8	0.7	41,948	28.3
2 総 務 費	1,000	0	0.0	0.0	0	1,000	0	0.0	0.0	0	—
3 財 産 費	832,000	394,305	47.4	67.4	0	437,695	19,436,603	90.9	88.0	△ 19,042,298	△ 98.0
4 基金積立金	2,000	277	13.9	0.1	0	1,723	2,500,262	83.3	11.3	△ 2,499,985	△ 100.0
5 予 備 費	200,000	0	0.0	0.0	0	200,000	0	0.0	0.0	0	—
歳 出 合 計	1,300,000	584,758	45.0	100.0	0	715,242	22,085,093	88.3	100.0	△ 21,500,335	△ 97.4

・歳入歳出差引残額 1,126,278円